調査結果報告書

報道関係者向け

食団連
一般社団法人日本飲食団体連合会

特定技能1号「外食業」受入停止に関する飲食業界実態調査

受入停止の影響は、どこに集中しているか

全588件の集計と、大都市圏・地方圏のクロス分析

一般社団法人日本飲食団体連合会

2026年9月11日取得データ

エグゼクティブサマリー

全588件の回答から、現在の影響・地域差・採用難・政策への意見を整理

19.0% 112／588件	**中くらい以上の事業影響**	**受入停止の影響は、事業者によって異なる** 「ほぼ影響なし・影響なし」は59.0%（347／588件）。
44.3% 39／88件	**地方圏の特定技能雇用層**	**特定技能1号の雇用層では、地方圏の影響が高い** 大都市圏は35.9%（46／128件）。全回答では都市20.3%・地方18.0%。
43.8% 139／317件	**地方圏の日本人採用難**	**地域の採用環境も、あわせて確認する必要がある** 大都市圏は34.7%（94／271件）。「やや・とても採りにくい」の合計。
53.1% 312／588件	**受入上限の拡大に肯定**	**上限拡大への意見には、中立・否定もある** 中立37.8%（222件）、否定9.2%（54件）。肯定は5段階の上位2回答。

地域の平均だけで判断せず、特定技能の雇用状況・業態・店舗規模を重ねて読む。

対象：2026年9月11日取得の全588件。1回答＝1件。地域はQ4の自己申告。任意回答で、全国推計・因果効果を示すものではない。

食団連
一般社団法人日本飲食団体連合会

地域平均では見えない、利用事業者の影響

全回答の傾向と、特定技能1号を雇用する層の違い

全回答で
中くらい以上の事業影響

19.0%

112 / 588件

地方圏の特定技能雇用層で
中くらい以上の事業影響

44.3%

39 / 88件

突然の停止を
大きなリスクと捉える

73.3%

431 / 588件

Q14・Q26-B(h)。母数が異なる指標。地方圏＝Q4「中くらいの市」「小さな市・町・村」。

588件を、地域・雇用構造・業態で比較

公式LINEを通じた任意回答。取得済みの全588件を集計

全回答

588件

回答日時・役職による除外なし
すべての回答を同じ重みで集計

大都市圏 271件

Q4「大都市」

地方圏 317件

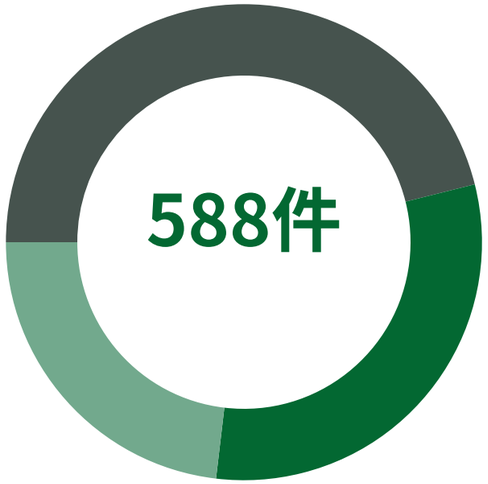
Q4「中くらいの市」181件
＋「小さな市・町・村」136件

取得日：2026年9月11日。回答期間：2026年7月27日〜9月1日。地域は統計上の三大都市圏・通勤圏とは異なる。

都市・地方、単店・多店舗の回答を含む

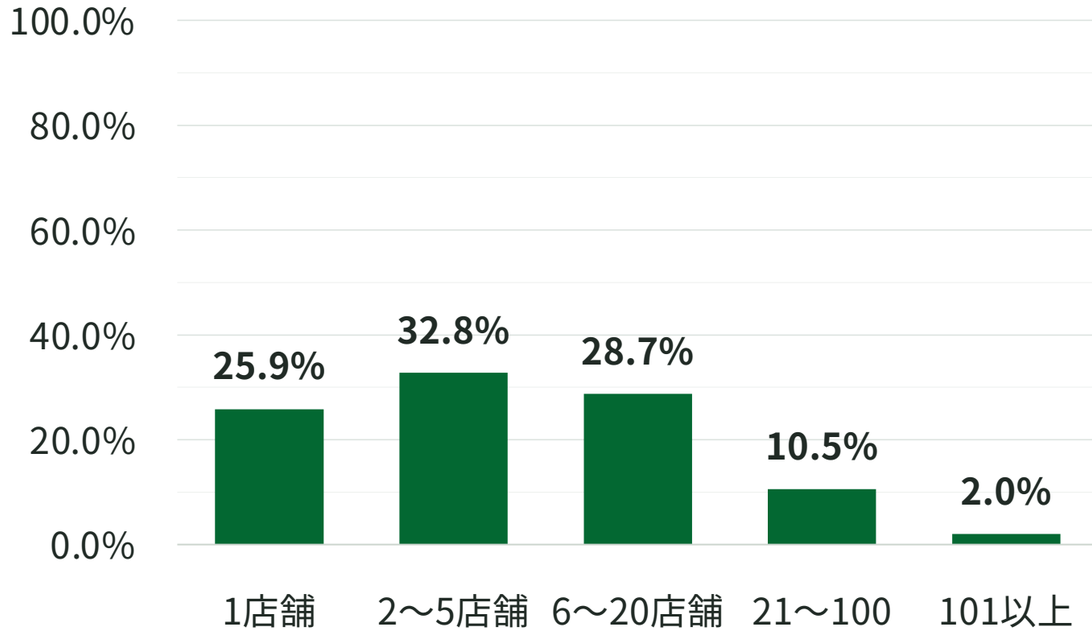
回答者の構成。Q4 街の規模／Q2 運営店舗数

街の規模



大都市	271件
中くらいの市	181件
小さな市・町・村	136件

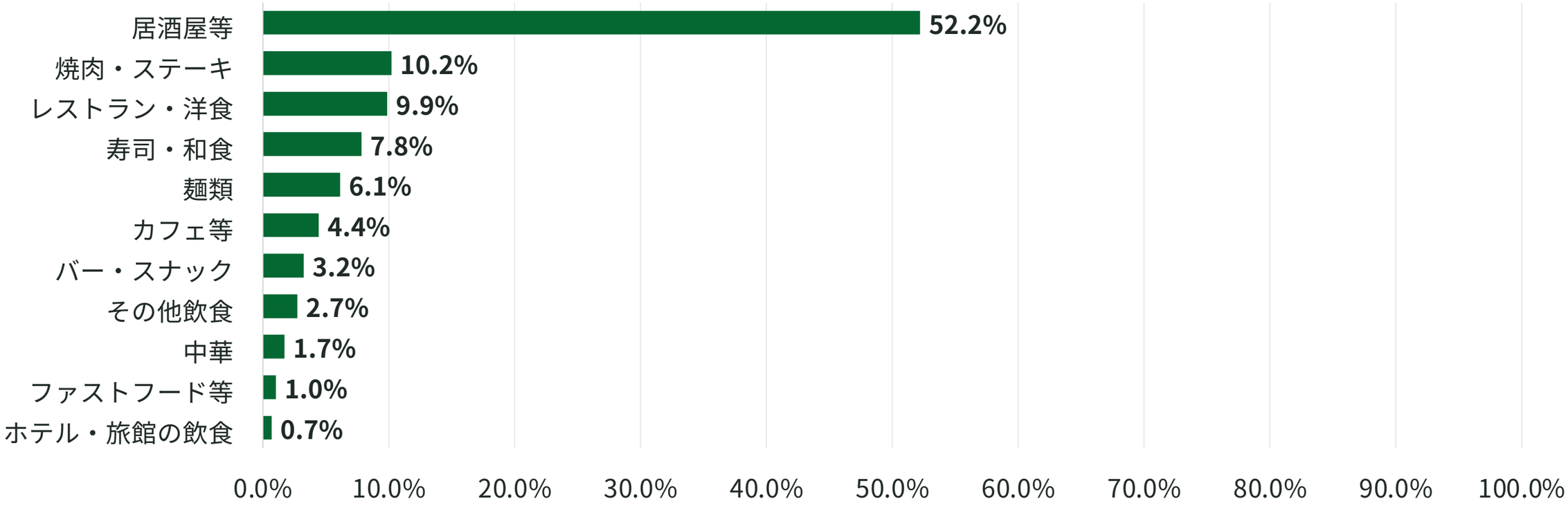
運営店舗数



地域区分は自己申告。2店舗以上の回答は436/588件（74.1%）。店舗数はレンジ回答のため総店舗数は算出しない。

回答の52.2%は、居酒屋・バル・ダイニング

Q1 主な業態。業態構成を確認した上で結果を読む



全588件。1回答1件。正式な選択肢・件数は付録とノートに掲載。

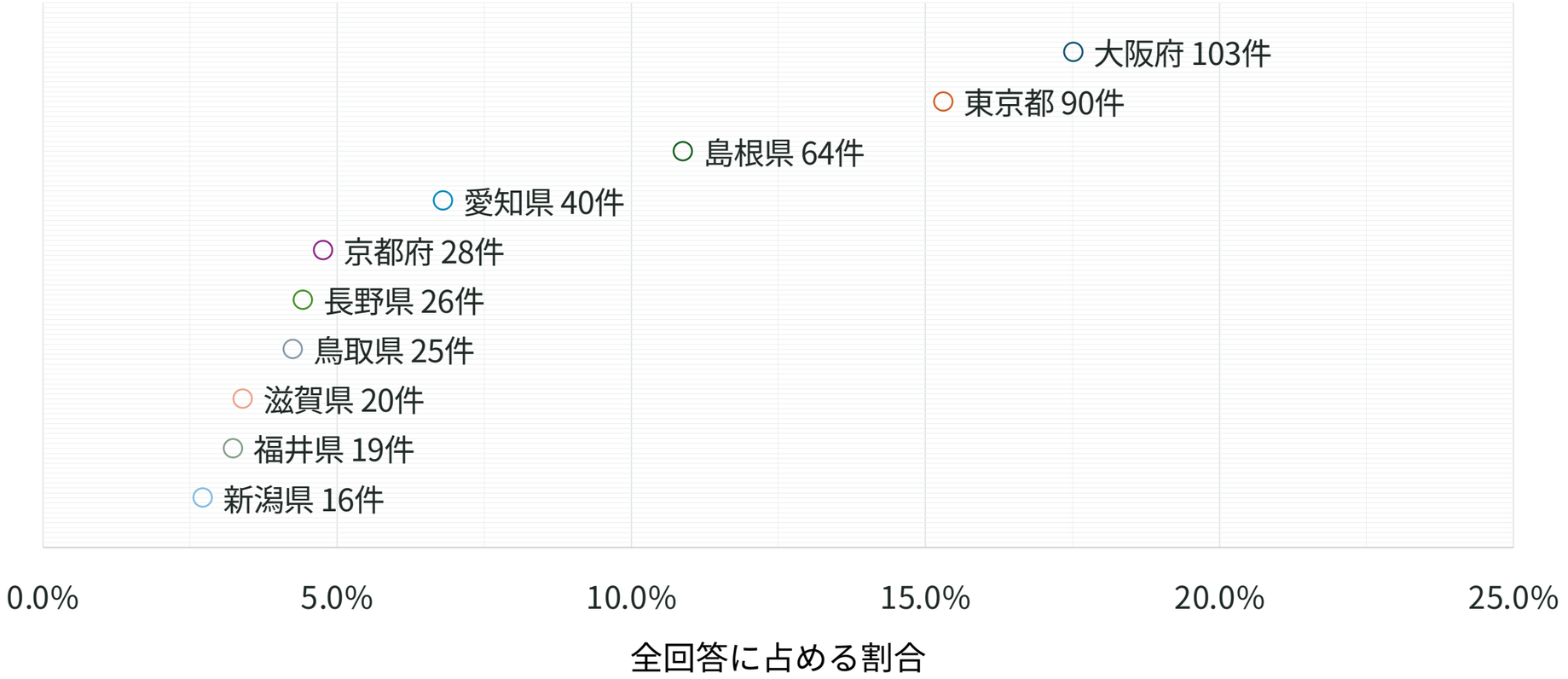
40都道府県から回答。大阪・東京・島根で43.7%

Q3 主なお店がある都道府県。回答数上位10都道府県

上位3都府県

257件

43.7%

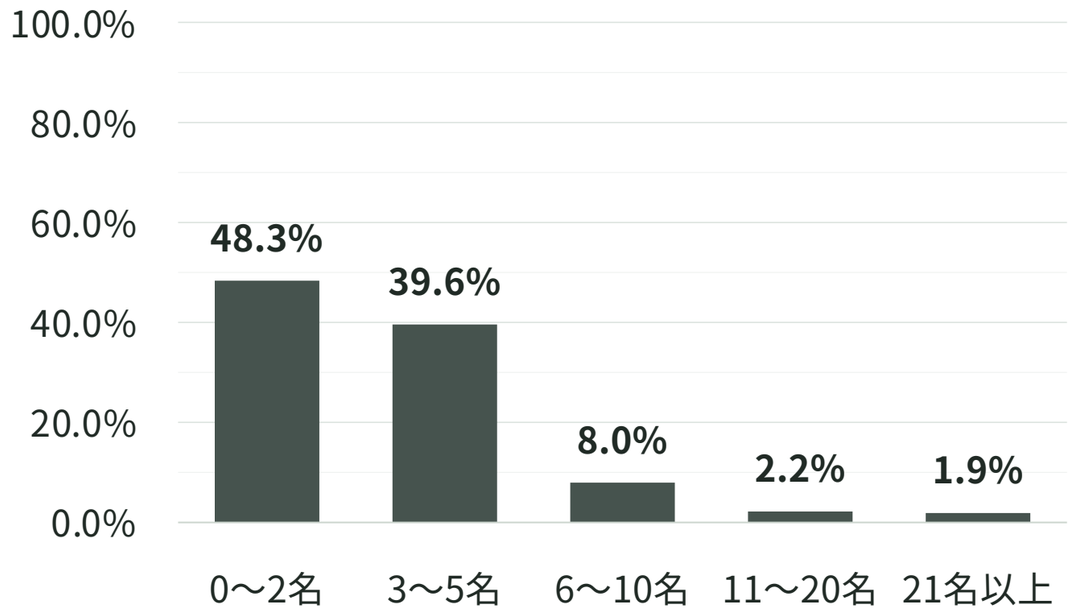


回答分布を示すドットプロット。飲食事業者の地域分布や政策影響の大きさを表すものではない。全40都道府県の件数は付録。

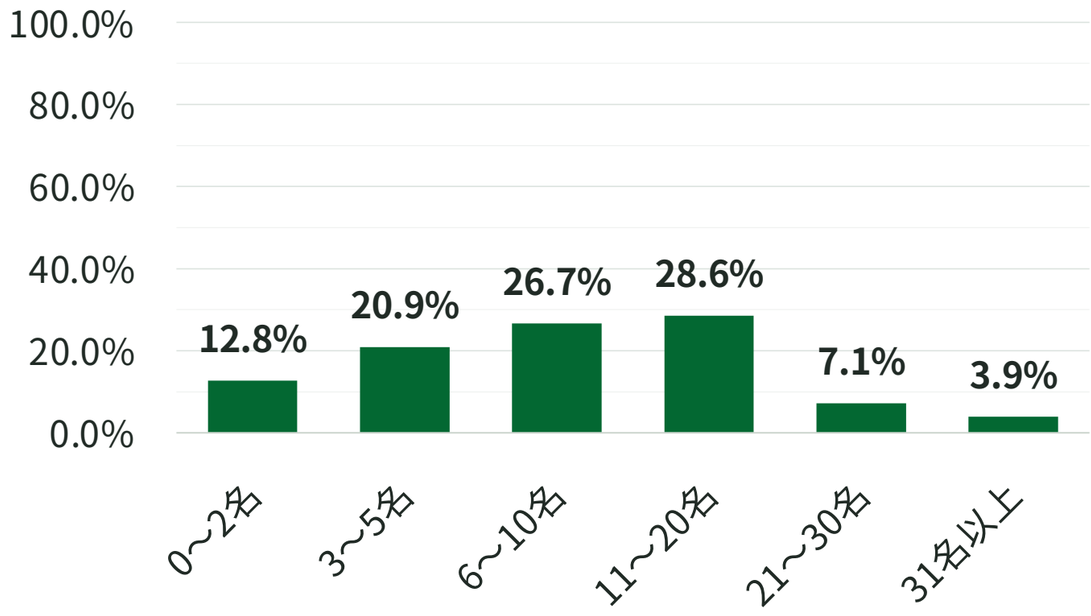
社員は5名以下が87.9%。パート・アルバイトは幅広い

Q6 1店舗あたりの人数。レンジ別の回答構成

社員（正社員）



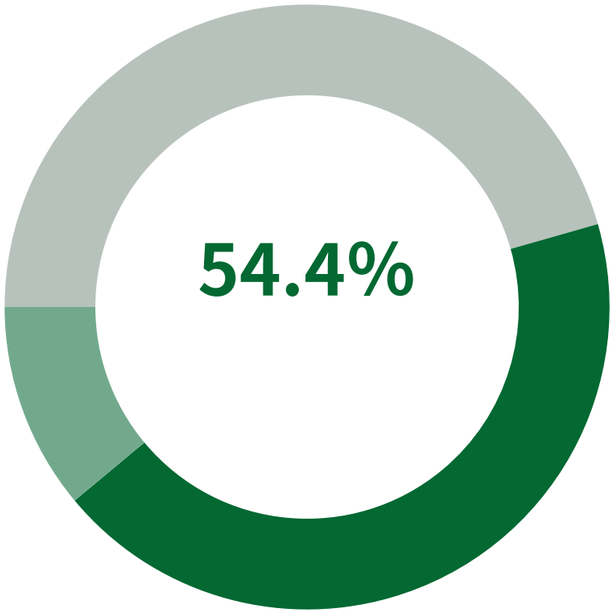
アルバイト・パート



Q6-1：0〜2名284件、3〜5名233件。各図は全588件。人数帯の構成比であり、総雇用人数や平均人数の推計ではない。

外国人雇用あり54.4%、特定技能1号雇用あり36.7%

Q7 外国人比率とQ8-1 特定技能1号（外食業）は、別の設問



外国人なし	268件
外国人比率1〜25%	255件
外国人比率26%以上	65件

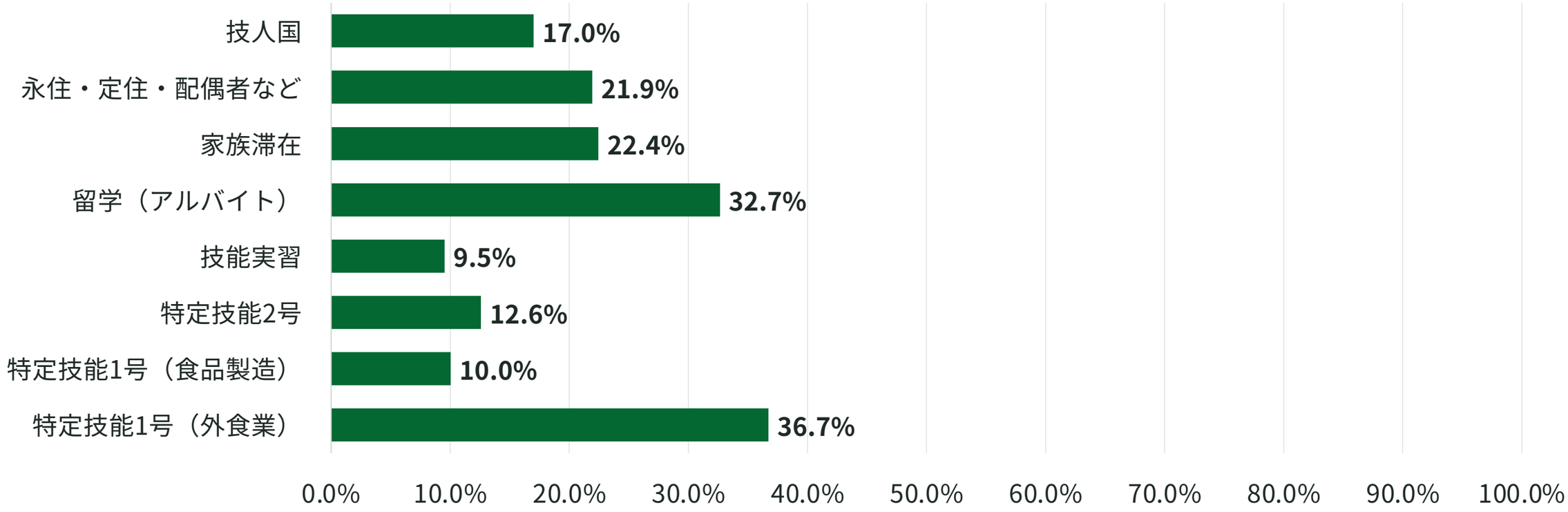
特定技能1号（外食業）を雇用

216件 / 588件

外国人あり＝Q7が0%以外。特定技能雇用あり＝Q8-1が0名以外。外国人比率と在留資格別人数に不一致がある回答も未補正で集計。

特定技能1号に加え、留学・家族滞在なども活用

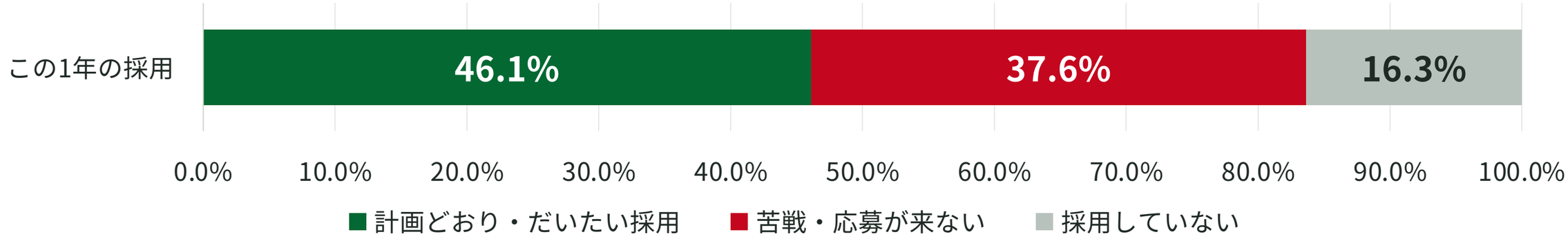
Q8 在留資格ごとの「0名以外」と回答した割合



各資格の雇用がある回答の割合。外国人スタッフの人数構成ではない。複数資格を雇う回答があるため、合計は100%を超える。

この1年、採用に苦戦した回答は37.6%

Q10 採用状況とQ11 日本人スタッフだけで運営する実感



44.9%

採用を行った492件に限ると
苦戦した割合

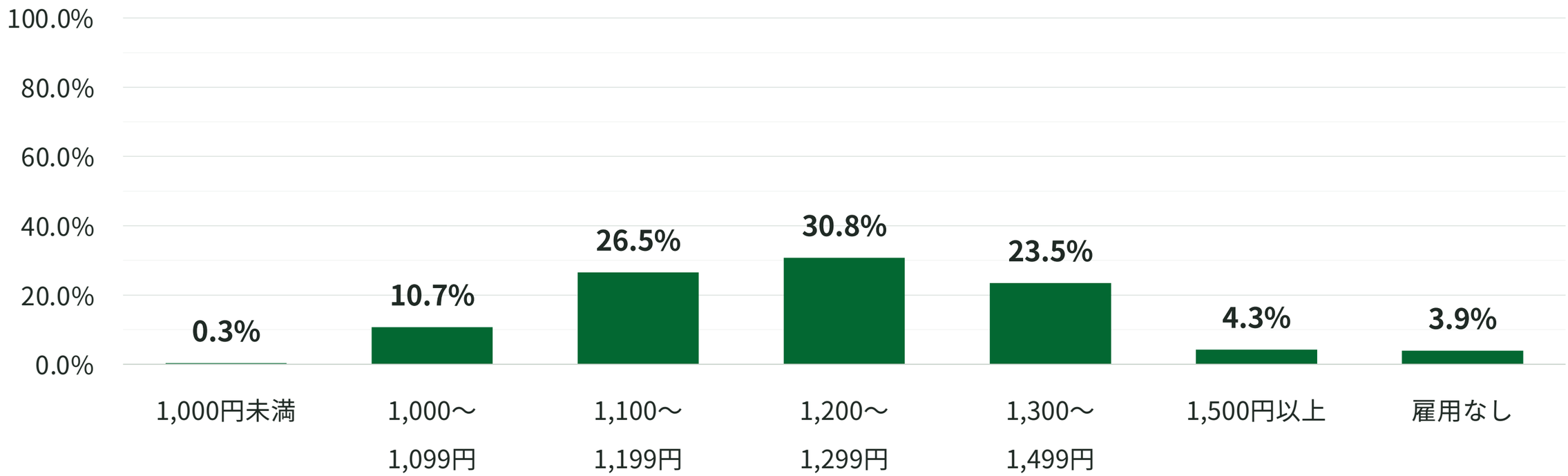
193件

日本人だけでは足りず
外国人で補っている

221/492＝44.9%は採用活動を行った層の参考値。全件集計の母数は588件。Q11の193件は32.8%。

時給の最高水準は、1,100〜1,499円が80.8%

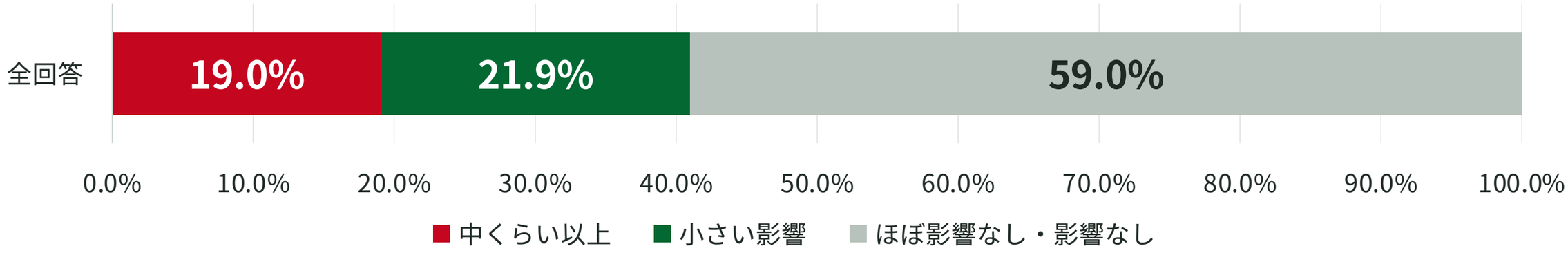
Q12 アルバイト・パートの時給（最高水準）



475/588件（80.8%）。平均時給や採用時給ではなく、回答者が申告した最高水準。地域差・業態差を調整していない。

事業への影響は一様ではない

Q14 事業計画への影響。全588件

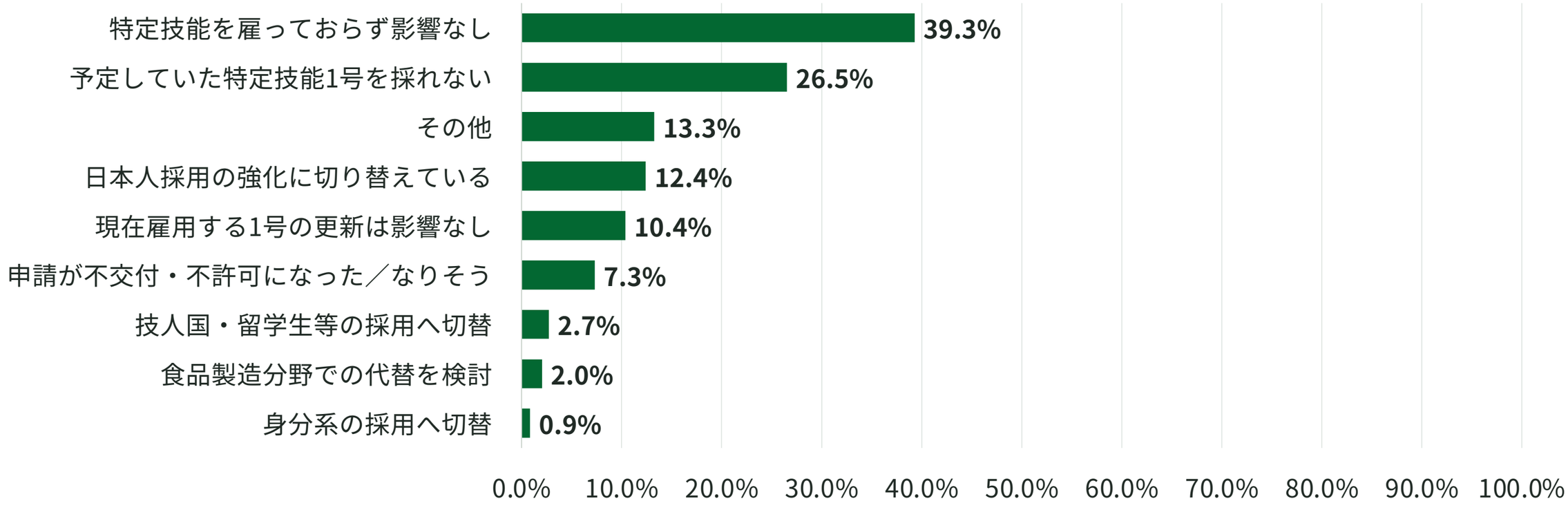


26.5% 予定していた特定技能1号を採れなくなった

Q13：156/588件（複数回答）。Q14「中くらい以上」＝中くらい・大きい・致命的。影響なし等の回答も同じ重みで集計。

予定採用の停止に加え、採用先の切替も起きている

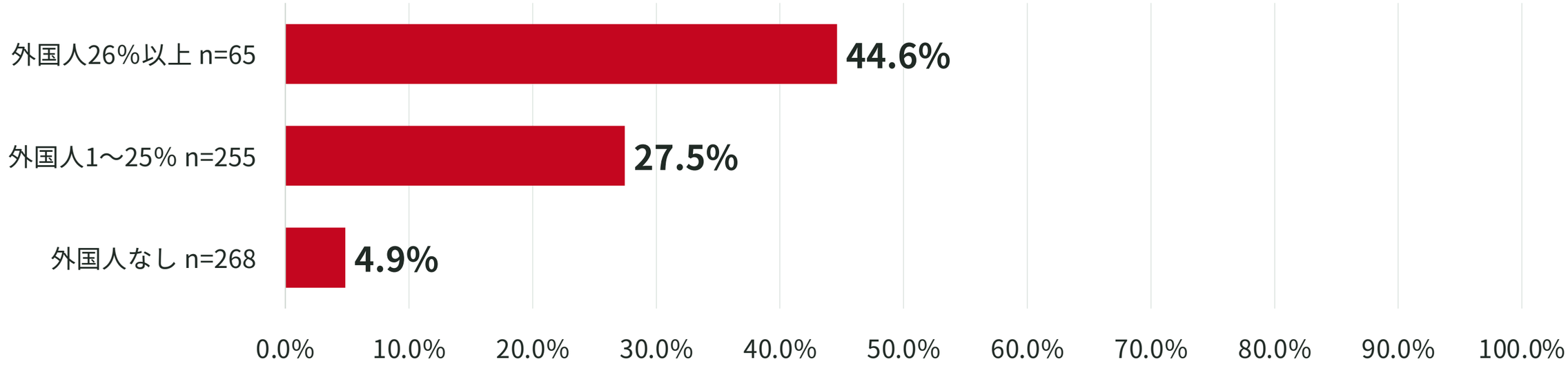
Q13 受入停止による直接の影響。複数回答



全588件。複数回答。割合の合計は100%を超える。正式な選択肢・件数は付録とノートに掲載。

外国人比率が高い層ほど、現在の影響が大きい

雇用構造別の中くらい以上の事業影響（Q14）



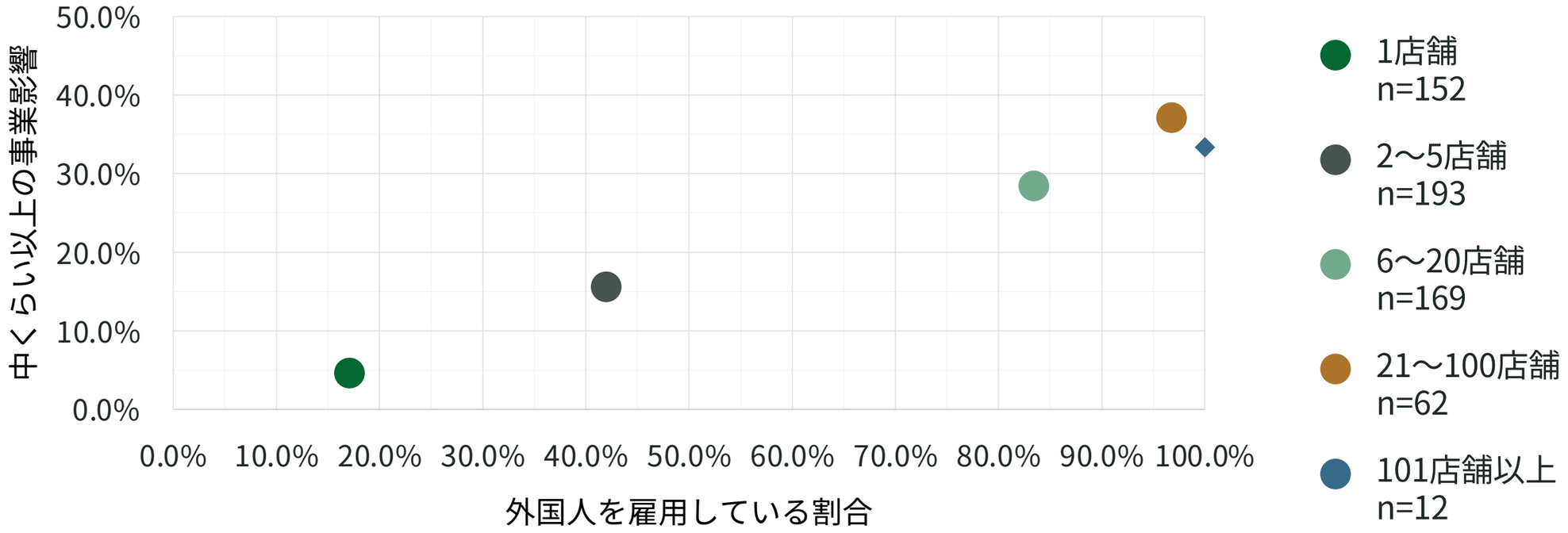
特定技能雇用層の事業影響 **39.4%**

同じ雇用層の予定採用不可 **110/216件**（50.9%）

比率別：13/268、70/255、29/65件。特定技能雇用層：85/216件。両者は異なる分類。比率そのものの因果効果ではない。

店舗規模と外国人雇用、事業影響は重なり合う

各点は店舗数の回答区分。横軸＝外国人雇用あり、縦軸＝中くらい以上の影響

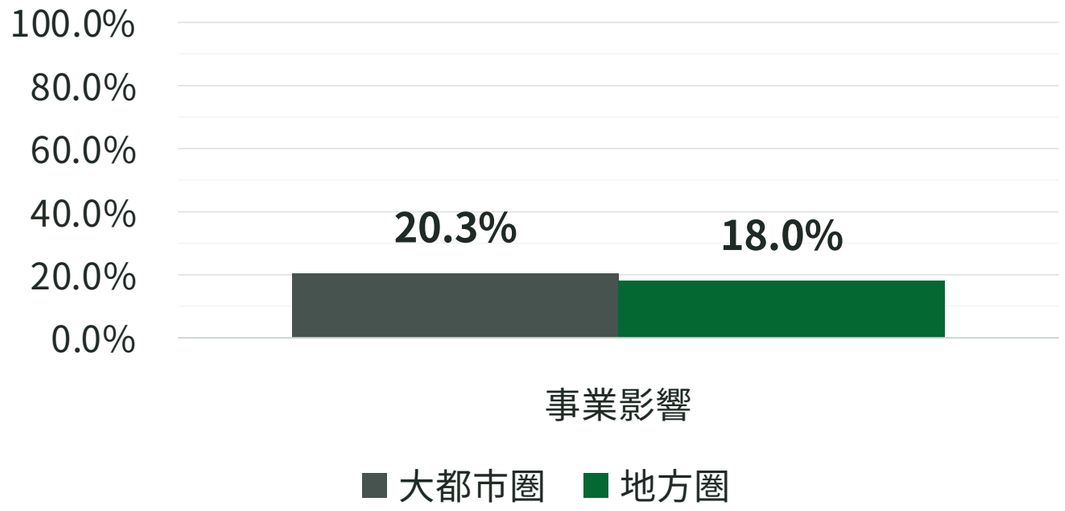


各割合の分母は同じ店舗規模群。1店舗152件、2〜5店舗193件、6〜20店舗169件、21〜100店舗62件、101店舗以上12件（参考値）。

特定技能の雇用層に限ると、地方圏が高い

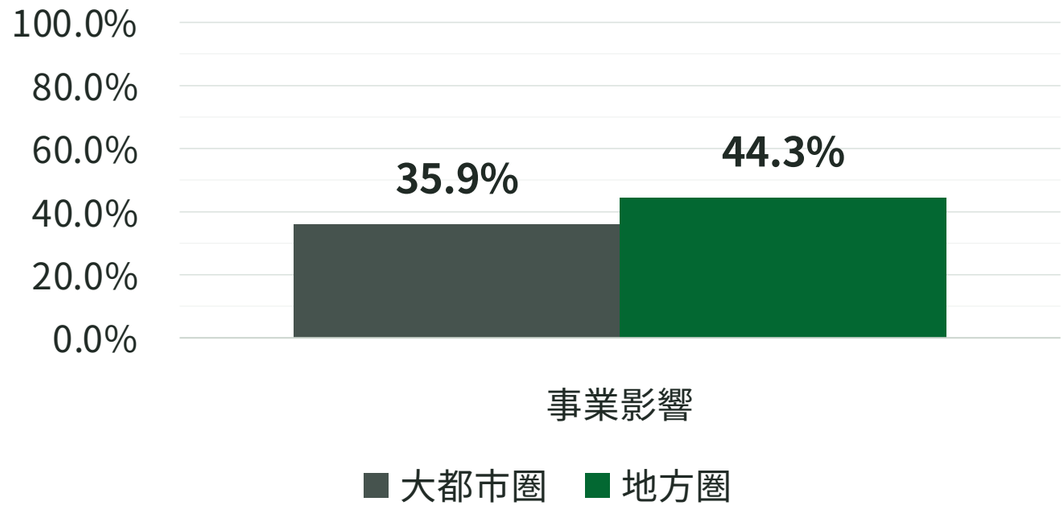
中くらい以上の事業影響（Q14）。2つのグラフは同じ0〜100%の尺度

全回答



大都市55/271件　地方57/317件

特定技能1号（外食業）雇用あり

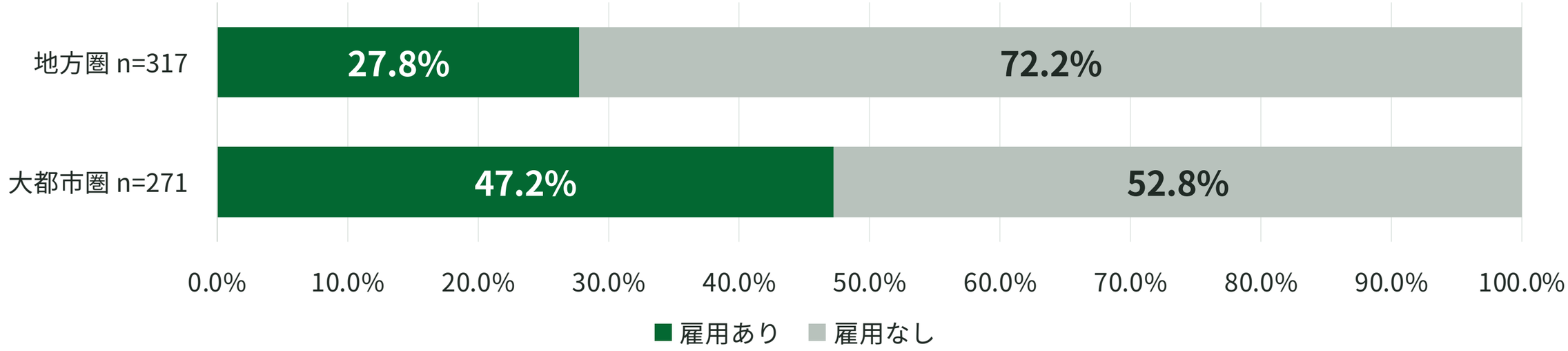


大都市46/128件　地方39/88件

全体の地域差と、利用層内の地域差は異なる。これは回答者構成を分けた比較であり、地域の因果効果ではない。

地方圏は未雇用層が多く、平均の見え方が変わる

Q8-1 特定技能1号（外食業）の雇用状況

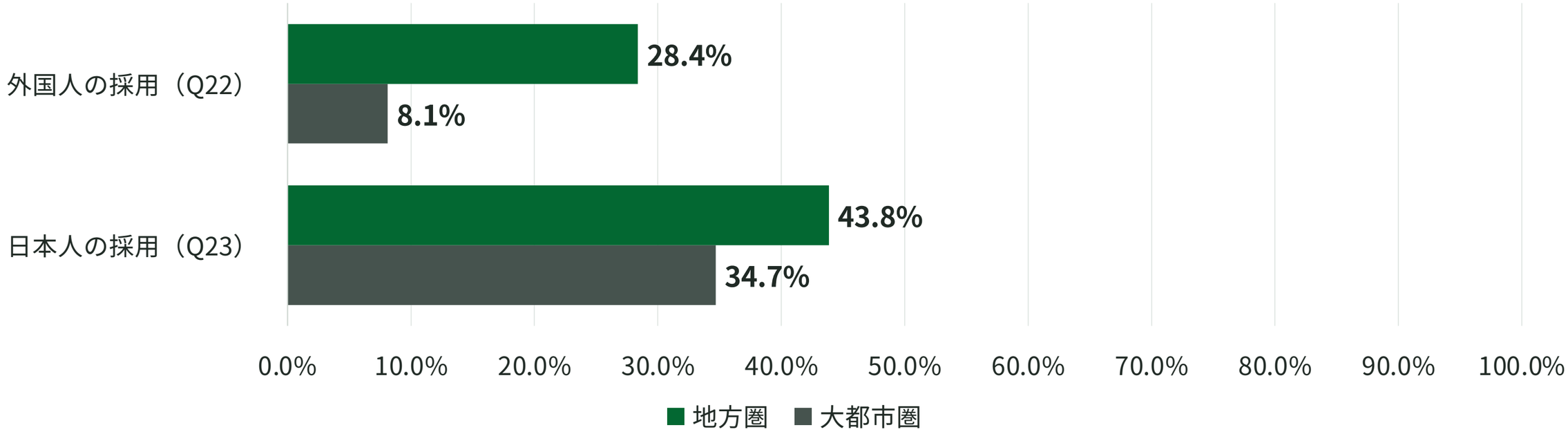


雇用構成をそろえた参考値：事業影響は大都市17.2%、地方21.3%

標準化：各地域の雇用あり・なしの影響率に、全体の構成比216/588・372/588を掛けて合算。実測値や全国推計ではない。

地方圏では、日本人・外国人とも採用難が高い

「やや採りにくい」＋「とても採りにくい」の割合



外国人の採用未経験者を除いても、大都市9.8%・地方37.5%

分母：大都市271件・地方317件。日本人94件・139件、外国人22件・90件。採用未経験者除外後は225件・240件。

地方圏を2つに分けても、採用難と配分への期待が見える

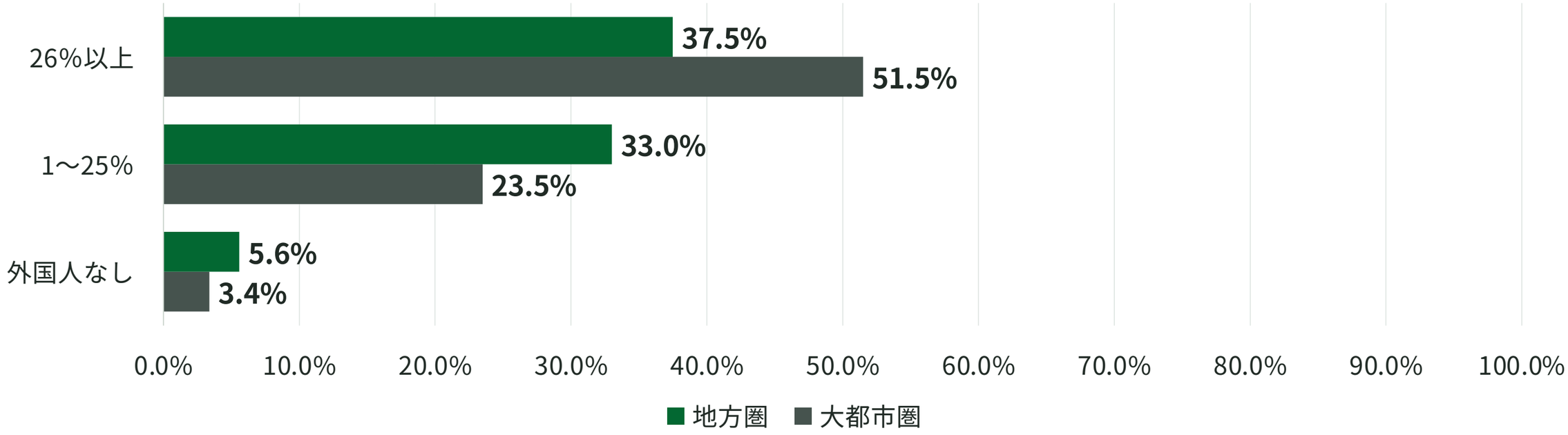
Q4の3区分で比較。各セルは該当件数／地域内の回答数（割合）

指標	大都市	中くらいの市	小さな市・町・村
外国人雇用あり	182/271（67.2%）	88/181（48.6%）	50/136（36.8%）
中くらい以上の事業影響	55/271（20.3%）	31/181（17.1%）	26/136（19.1%）
日本人を採りにくい	94/271（34.7%）	79/181（43.6%）	60/136（44.1%）
将来の外国人確保が必要	203/271（74.9%）	117/181（64.6%）	84/136（61.8%）
上限拡大に肯定	164/271（60.5%）	82/181（45.3%）	66/136（48.5%）
地方配分をプラス評価	66/271（24.4%）	98/181（54.1%）	75/136（55.1%）

大都市271件、中くらいの市181件、小さな市・町・村136件。濃い緑ほど割合が高い（0〜100%共通）。必要性は参考情報後。

外国人比率を重ねると、地域差の方向も変わる

Q7 外国人比率 × Q14 中くらい以上の事業影響

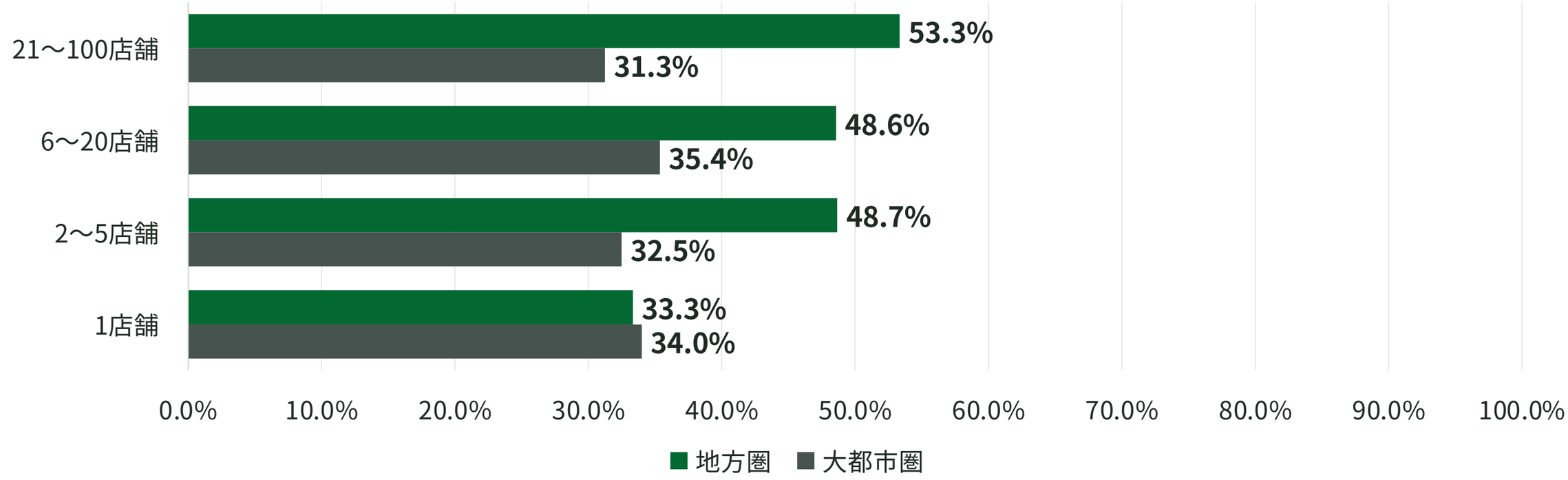


「どちらの地域も一律に深刻」とは言えない。雇用構造との組合せが重要

大都市：3/89、35/149、17/33件。地方：10/179、35/106、12/32件。26%以上の群は母数が小さく、差の一般化に注意。

複数店舗を運営する層では、地方の採用難が高い

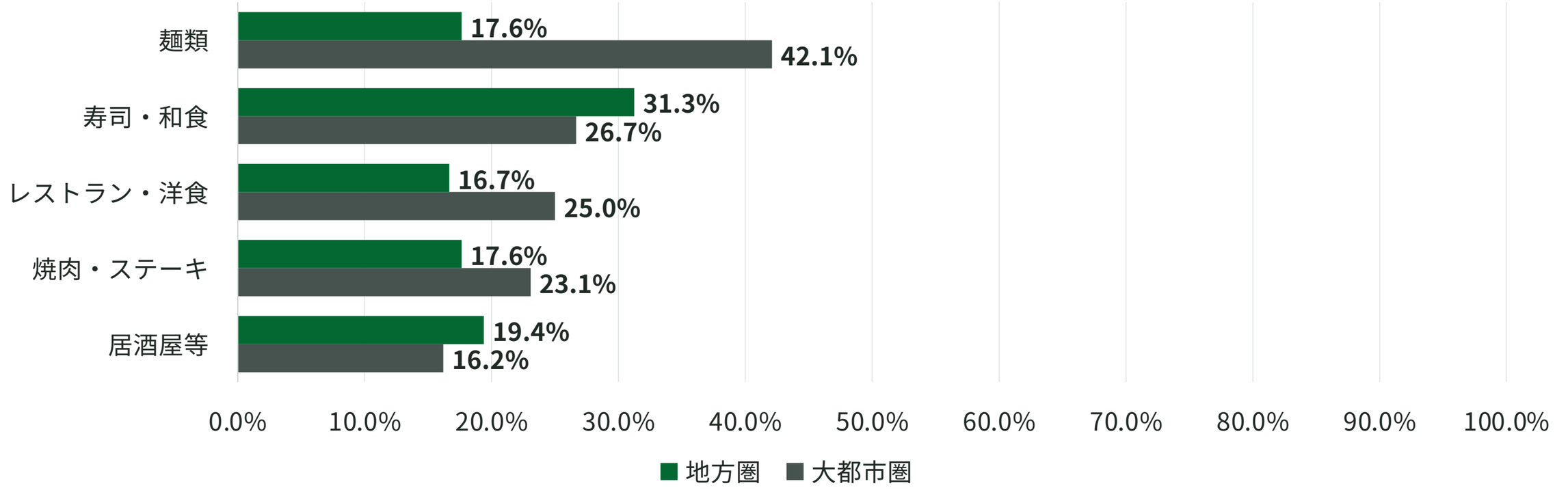
Q2 店舗数 × Q23 日本人を採りにくい割合



大都市：17/50、26/80、35/99、10/32件。地方：34/102、55/113、34/70、16/30件。101店舗以上は計12件のため本図から除外。

業態による地域差も、一方向ではない

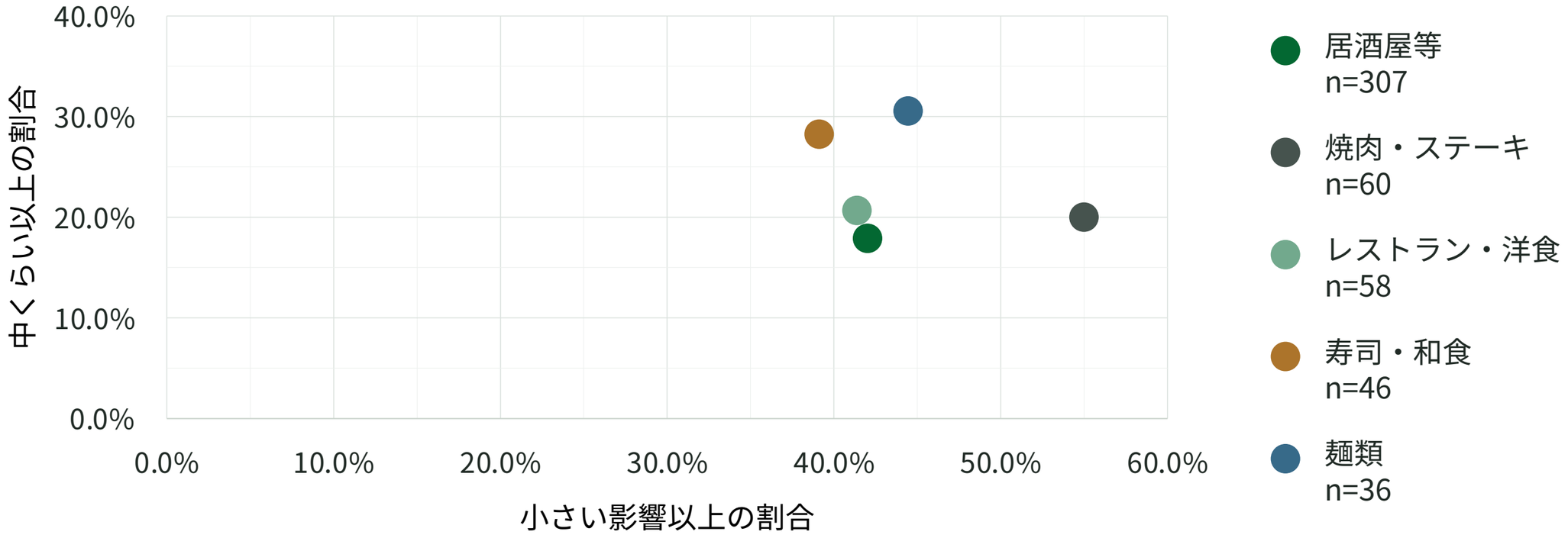
主な業態 × 中くらい以上の事業影響。母数は各棒の地域・業態群



大都市：23/142、6/26、7/28、8/30、8/19件。地方：32/165、6/34、5/30、5/16、3/17件。30件未満の群が多く、順位付けは参考。全業態は付録。

業態別に「影響の広さ」と「深刻さ」を分けて読む

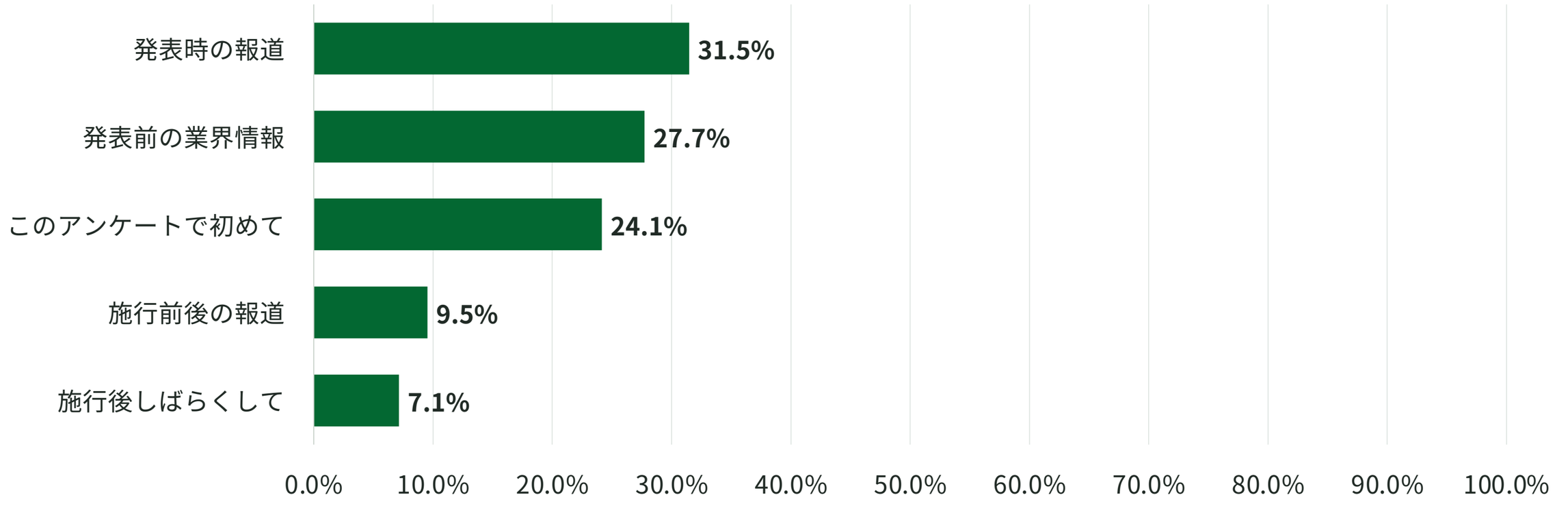
回答30件以上の5業態。横軸＝小さい影響以上、縦軸＝中くらい以上



焼肉・ステーキは小さい影響以上55.0%、中くらい以上20.0%。少数業態を含む全11業態は付録。単純集計であり業態の因果効果ではない。

24.1%は、このアンケートで停止措置を初めて知った

Q15 停止措置を知ったタイミング

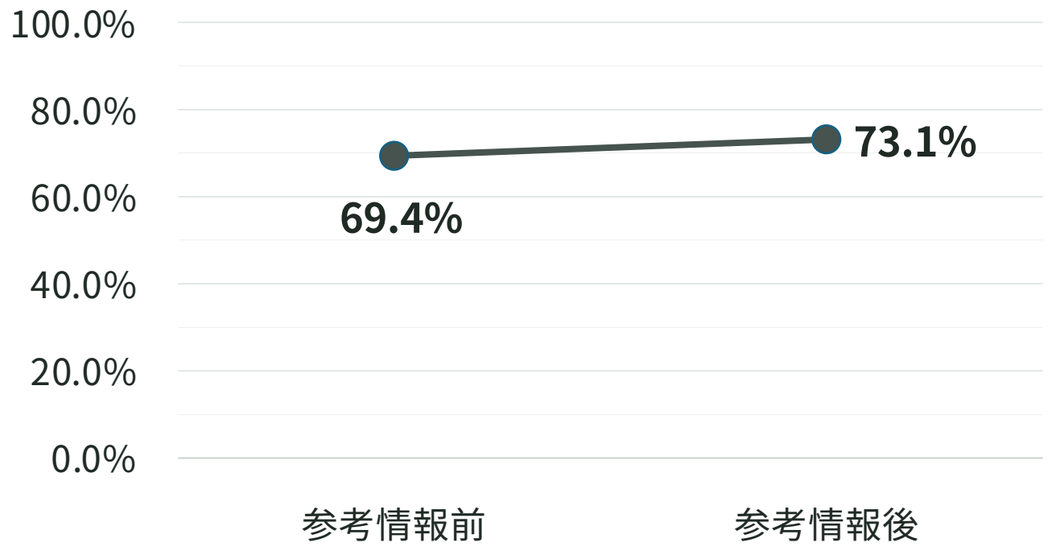


全588件。1回答1件。正式な選択肢・件数は付録とノートに掲載。

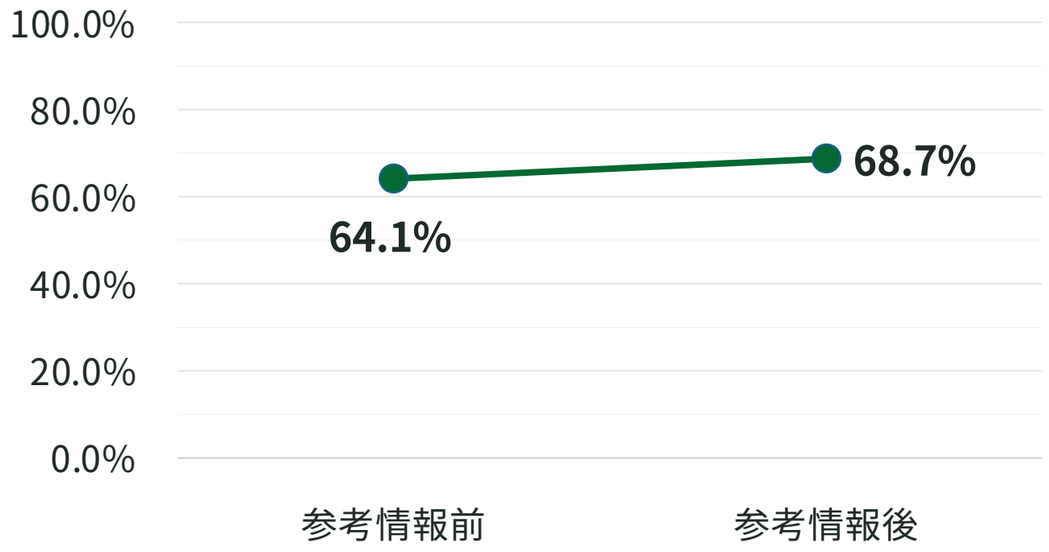
将来の人材確保への懸念は、参考情報後に高まる

同じアンケート内の事前回答と参考情報後の回答を比較。全588件

人手不足が悪化する



外国人確保が必要



悪化予想は22件増、外国人確保の必要性は27件増

Q16・Q19＝大幅に悪化＋悪化。Q18・Q20＝とても必要＋ある程度必要。停止前後の時系列調査ではなく、提示情報の因果効果は検証していない。

純増の裏で、逆方向に回答を変えた人もいる

行＝参考情報前、列＝参考情報後。セルは同一回答内の移動件数

人手不足の悪化予想

事前＼情報後	悪化	悪化以外
悪化	380件	28件
悪化以外	50件	130件

悪化以外から悪化へ 50件
悪化から悪化以外へ 28件

外国人確保の必要性

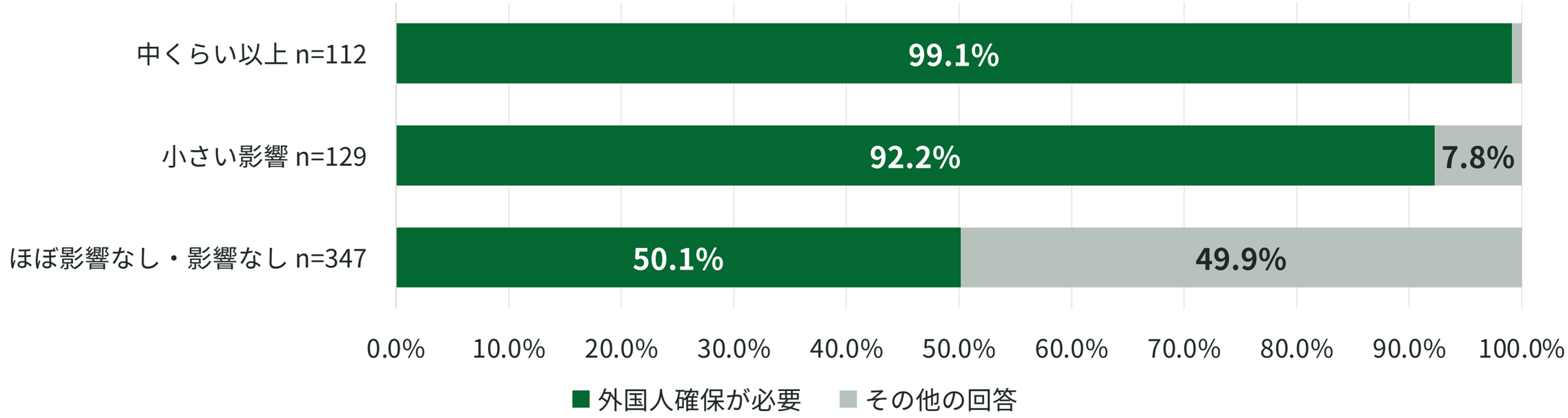
事前＼情報後	必要	必要以外
必要	357件	20件
必要以外	47件	164件

必要以外から必要へ 47件
必要から必要以外へ 20件

全588件。以外には「予想が難しい」等を含む。純増は悪化50－28＝22件、必要47－20＝27件。セルの濃さは全588件に対する割合。

今の影響が小さくても、将来の外国人確保は別問題

現在の事業影響 × 3年後の外国人確保の必要性（参考情報後）

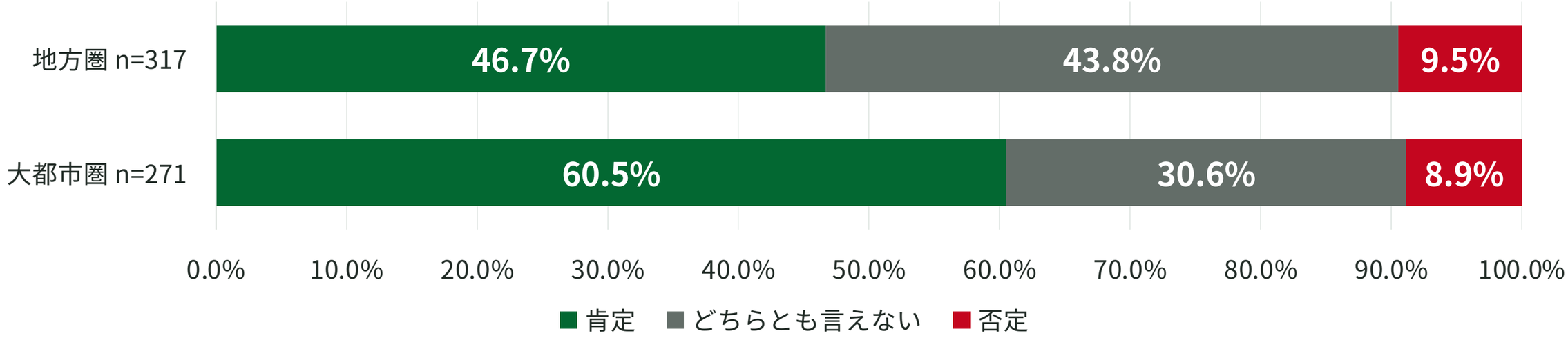


外国人を雇っていない268件でも、131件（48.9%）が将来の確保を必要と回答

必要＝とても必要＋ある程度必要。影響区分ごとの回答数が分母。「その他」には中立・不要・予想が難しいを含む。

上限拡大への差は、中立回答の多さにも表れる

Q26-B(f)「上限5万人は少なすぎる（拡大が必要）」

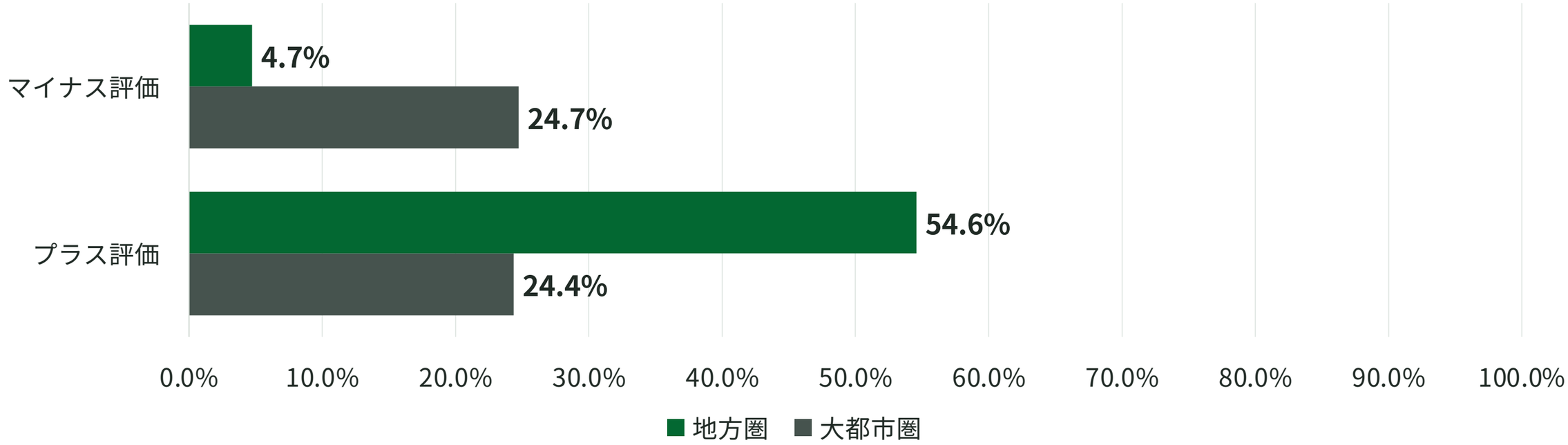


否定は大都市8.9%・地方9.5%。地方を「反対が多い」とは言えない

肯定＝とてもそう思う＋そう思う、否定＝そう思わない＋まったくそう思わない。設問の5万人は調査時の表現。

地方配分への期待と、都市の枠減少懸念が併存

Q28 地方配分制度ができた場合の自店への影響

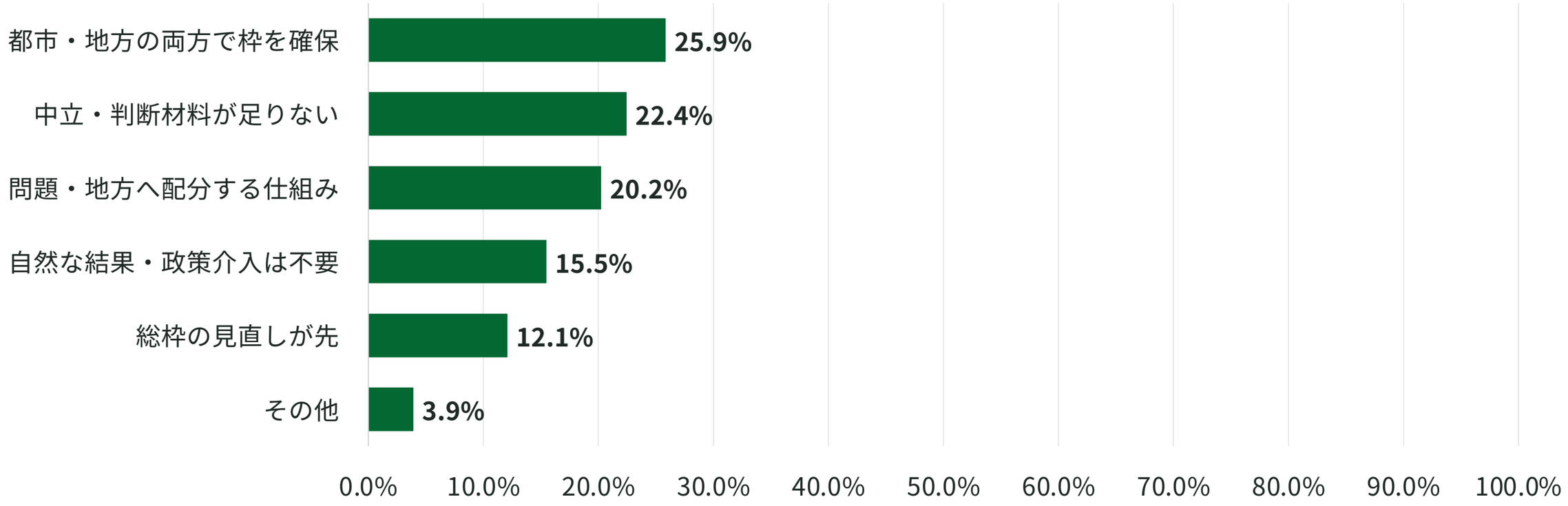


特定技能雇用層のプラス評価：大都市28.1%・地方70.5%

全回答：大都市271件・地方317件。プラス＝大きく＋やや、マイナス＝大きく＋やや。仮定の制度への評価で実績ではない。

都市集中への考えは、配分・総枠・非介入に分かれる

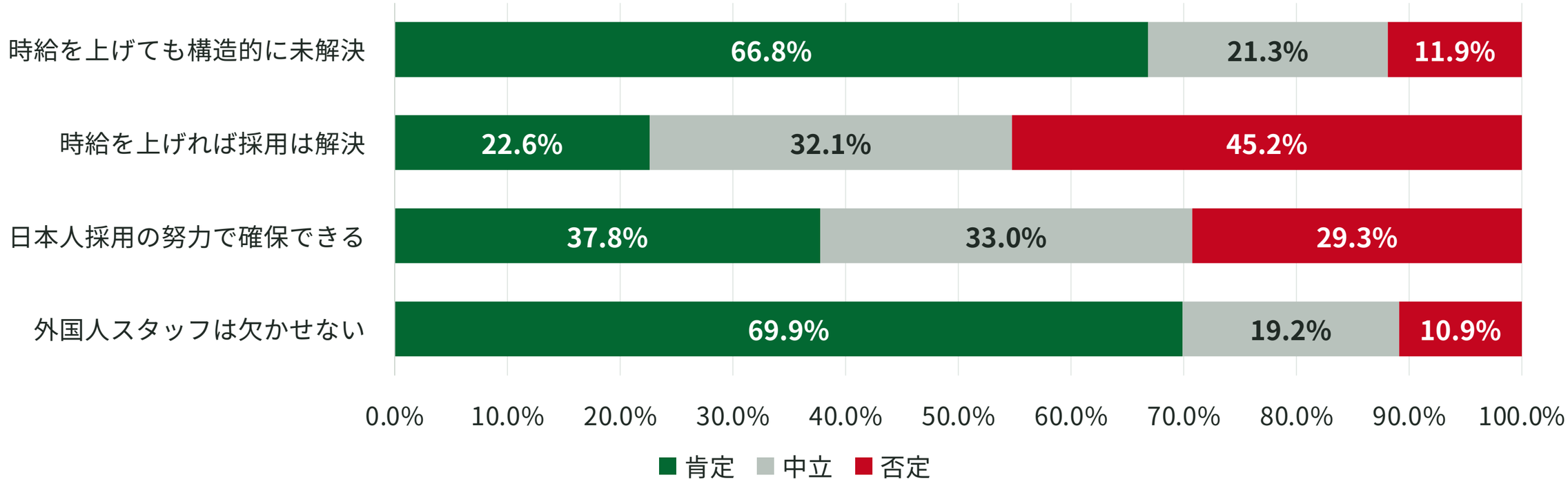
Q25 特定技能の都市集中への考え



全588件。1回答1件。正式な選択肢・件数は付録とノートに掲載。

人材確保への意見は、賃上げだけでは捉えきれない

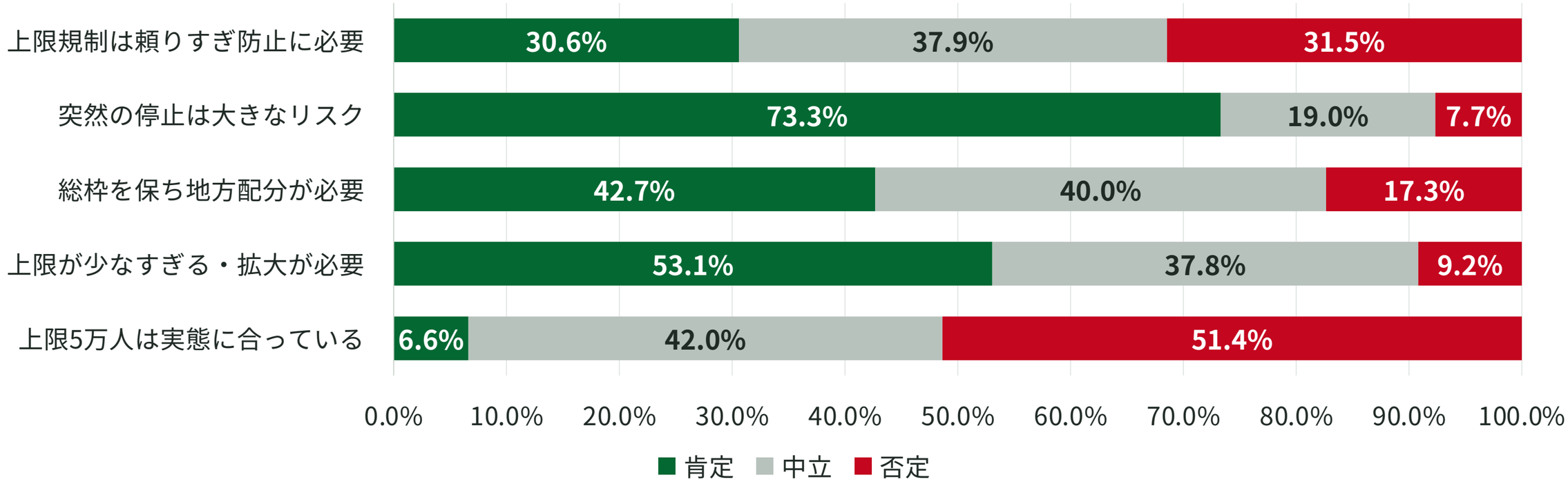
Q26 各項目への肯定・中立・否定。全588件



肯定＝とてもそう思う＋そう思う、否定＝そう思わない＋まったくそう思わない。正式な設問と5段階の内訳は付録。別設問の賛同は重複し得る。

上限の水準、突然の停止、地方配分を別々に聞く

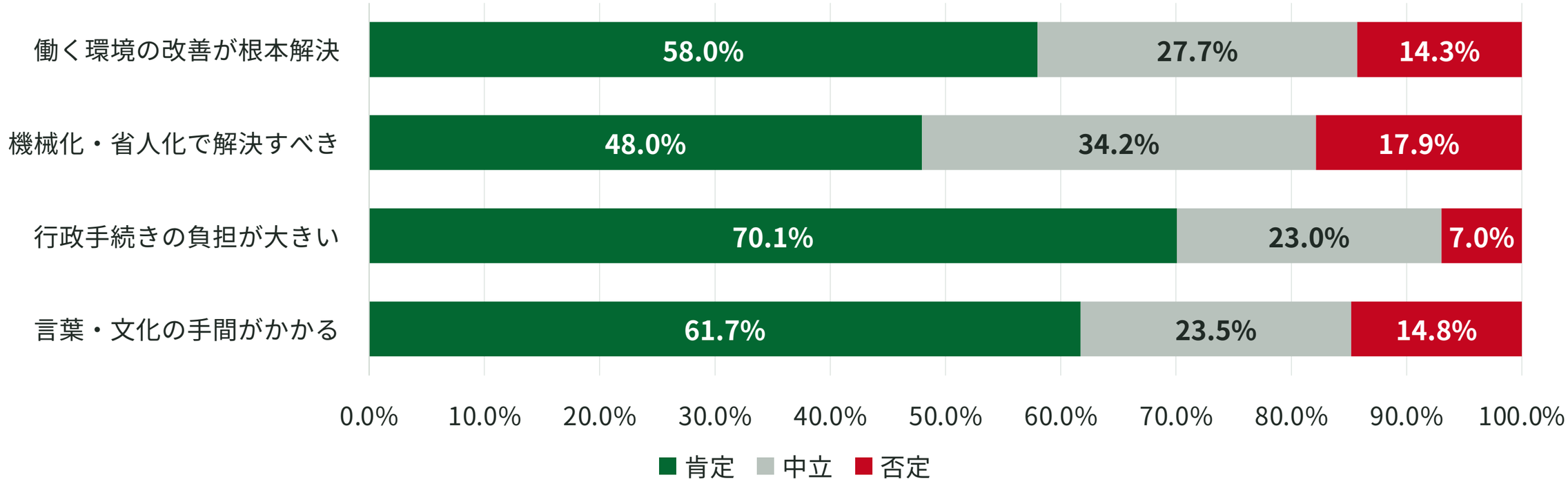
Q26 各項目への肯定・中立・否定。全588件



肯定＝とてもそう思う＋そう思う、否定＝そう思わない＋まったくそう思わない。正式な設問と5段階の内訳は付録。別設問の賛同は重複し得る。

受入枠に加えて、手続き・職場・省人化にも論点

Q26 各項目への肯定・中立・否定。全588件



肯定＝とてもそう思う＋そう思う、否定＝そう思わない＋まったくそう思わない。正式な設問と5段階の内訳は付録。別設問の賛同は重複し得る。

「上限拡大」と「規制の必要性」の両方に60件が賛同

Q26-B(f) × Q26-B(i)。肯定／肯定以外で分類

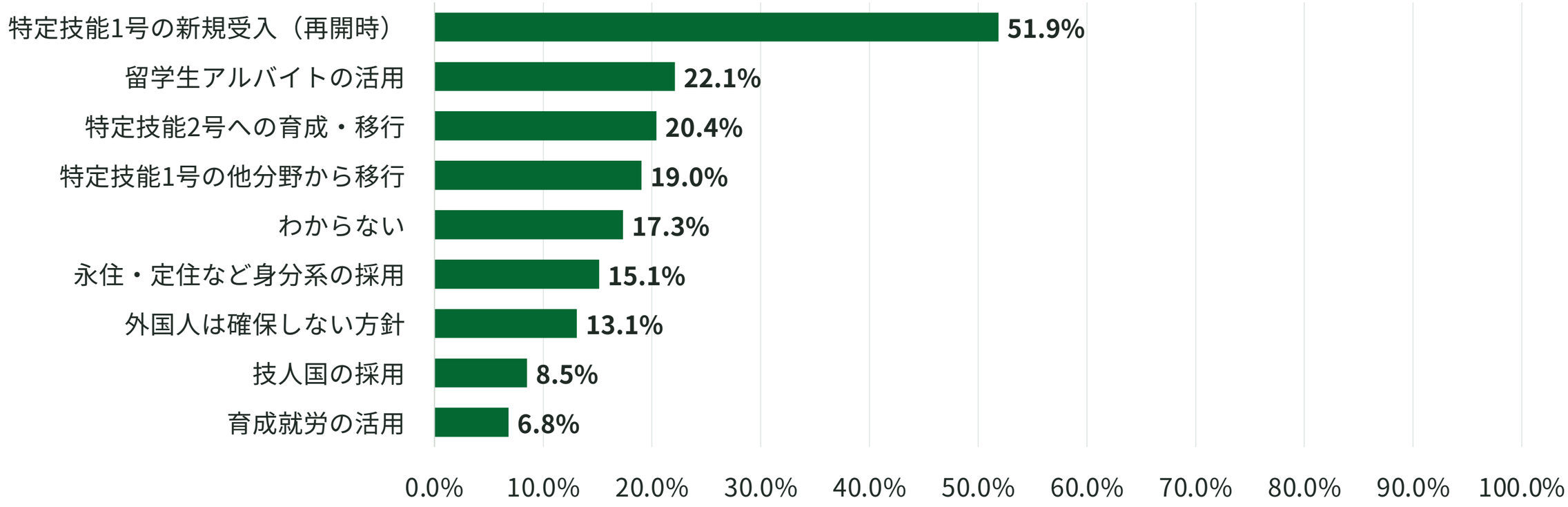
上限拡大＼規制の必要性	肯定	肯定以外
肯定	60件（10.2%）	252件（42.9%）
肯定以外	120件（20.4%）	156件（26.5%）

規制の存在と枠の大きさを、別の問題として捉える回答もある

全588件。肯定以外には中立と否定を含むため「反対」と同義ではない。濃さは全回答に対する割合。単純な賛成派・反対派に二分しない。

再開時の特定技能1号に加え、育成・他資格も選択

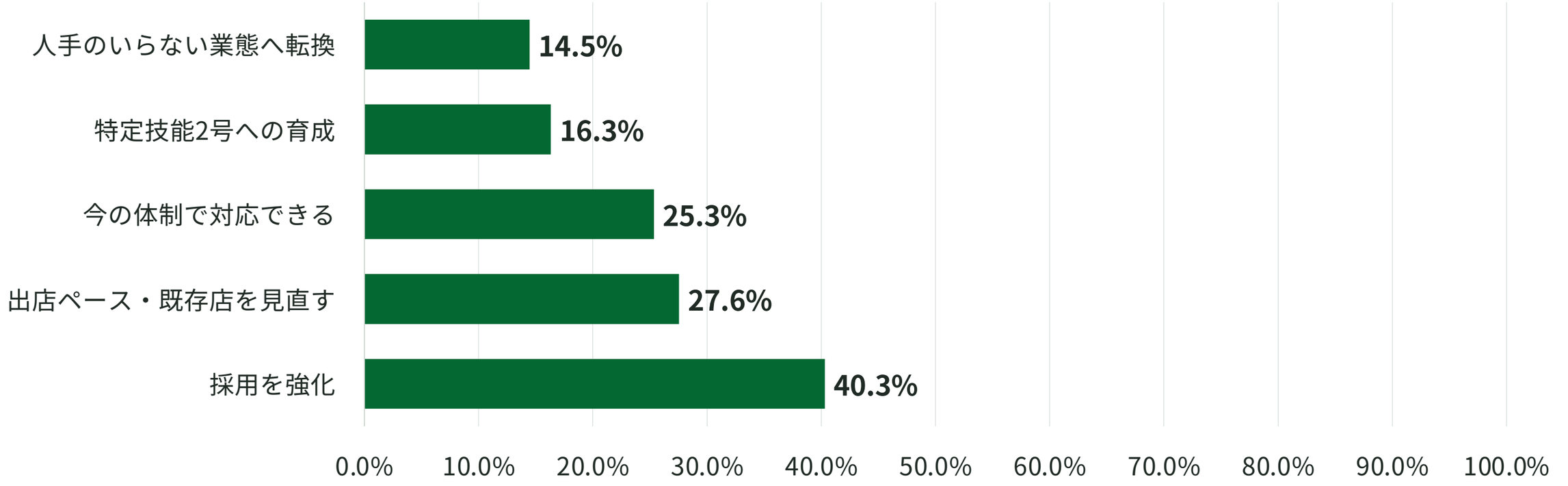
Q21 3年後に外国人を確保する方法。複数回答



全588件。複数回答。割合の合計は100%を超える。正式な選択肢・件数は付録とノートに掲載。

上限据え置きなら、出店・既存店の見直しも

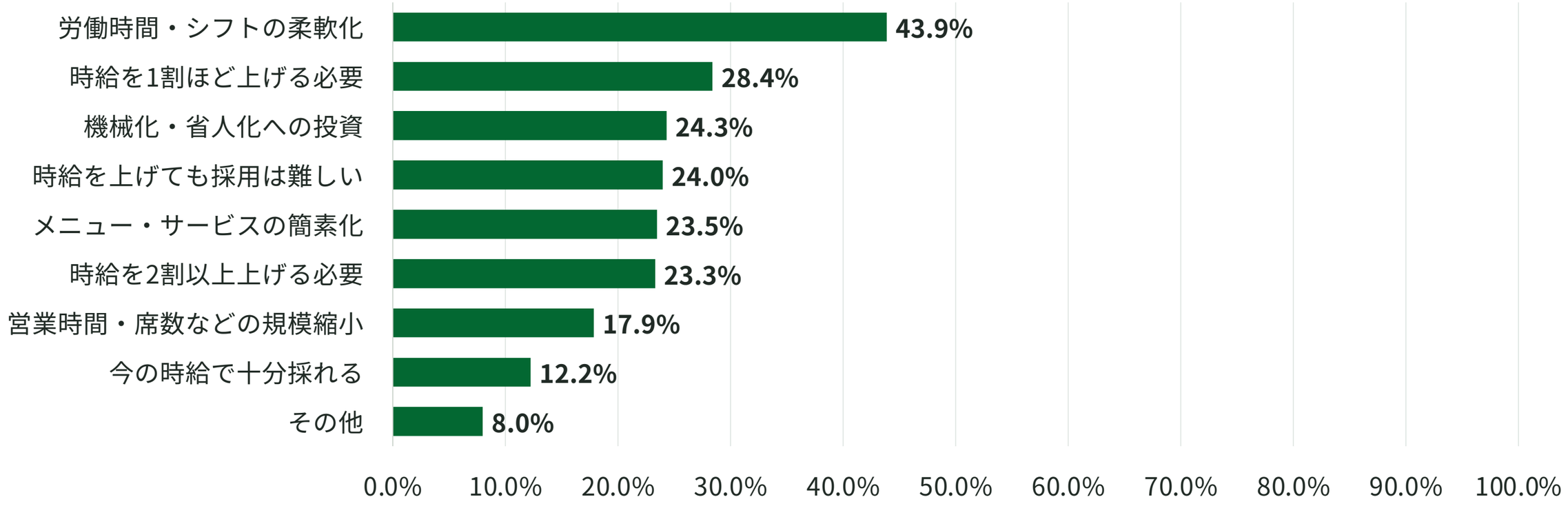
Q27「上限が5万人据え置きなら3年後の経営」。複数回答、全588件



選択件数：237、162、149、96、85件。回答数上位の具体策を掲載。「その他」64件、食品製造等46件、他資格30件。実施済みではなく仮定の意向。

日本人採用だけでまかなうなら、シフト・賃金・省人化

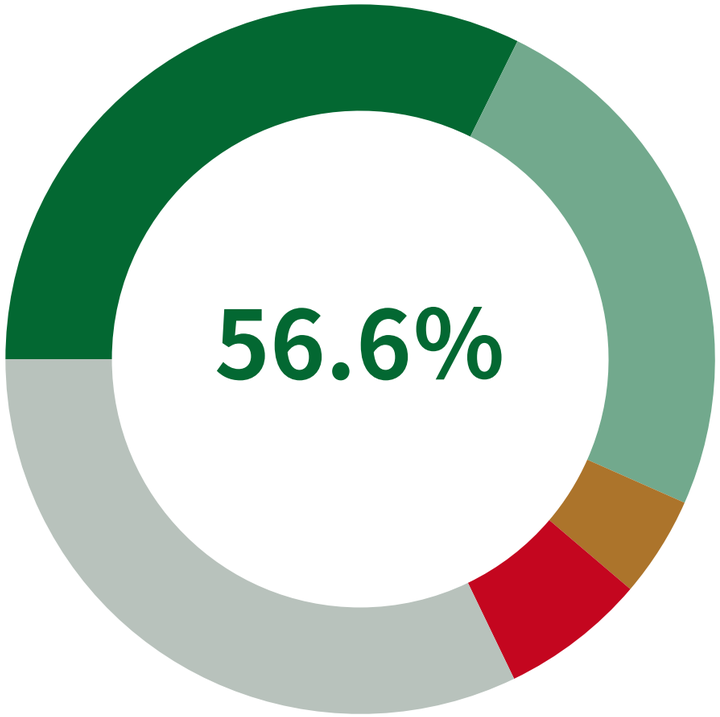
Q29 必要だと考える対応。複数回答



全588件。複数回答。割合の合計は100%を超える。正式な選択肢・件数は付録とノートに掲載。

特定技能の活用は、拡大・維持が56.6%

Q30 今後の特定技能の活用方針



活用を広げたい	190件 / 32.3%
今のまま維持したい	143件 / 24.3%
少しずつ減らしたい	27件 / 4.6%
今後は活用を考えない	39件 / 6.6%
もともと活用の予定はない	189件 / 32.1%

拡大190件＋維持143件＝333/588件。現在の雇用状況ではなく今後の方針。活用予定がない・考えない回答も同じ重みで報告。

現在の特定技能雇用と、今後の活用方針を重ねる

地域 × 特定技能1号（外食業）雇用の有無。濃さは各群内の割合

現在の雇用	拡大	維持	減少・考えない	もともと予定なし
大都市・雇用あり n=128	60/128（46.9%）	53/128（41.4%）	14/128（10.9%）	1/128（0.8%）
地方・雇用あり n=88	42/88（47.7%）	32/88（36.4%）	10/88（11.4%）	4/88（4.5%）
大都市・雇用なし n=143	33/143（23.1%）	19/143（13.3%）	16/143（11.2%）	75/143（52.4%）
地方・雇用なし n=229	55/229（24.0%）	39/229（17.0%）	26/229（11.4%）	109/229（47.6%）

各行の合計は100%（端数差あり）。全588件を4群に分類。現在雇用なし・今後維持という回答も、原回答のまま分類した。

食団連
一般社団法人日本飲食団体連合会

追加取材で確かめたい、店舗の具体的な変化

数字だけでは分からない現場の判断を、取材の論点として提示

採用予定が止まった店舗	採れなかった人数は、営業時間や出店計画にどう影響したか
地方の特定技能利用事業者	国内採用・他の在留資格・育成に、どこまで切り替えられたか
影響が小さい事業者	日本人中心の運営を支える採用条件や職場づくりは何か
都市と地方の事業者	受入枠の総量と地域配分を、どのように両立したいか

上記は取材の問いであり、回答者の発言や確認済みの個別事例ではない。個別取材の可否は本人への確認が必要。

付録：調査の読み方と公表時の留意点

数字を引用する際は、設問・母数・分類をあわせて示す

確認項目	本資料の扱い
集計単位	1回答＝1件。企業数・店舗数ではない
代表性	任意回答。全国推計・因果効果・有意差は示さない
回答者構成	居酒屋等52.2%。上位3都府県43.7%。地域支部経由69.0%
地域区分	主なお店の街の規模。三大都市圏・通勤圏ではない
回答の整合性	外国人比率と在留資格別人数に不一致あり。未補正で集計
集計対象	取得済み全588件。回答日時・役職による除外なし

出典：食団連「特定技能1号『外食業』受入停止に関する飲食業界実態調査」。原回答と詳細な算定根拠は各スライドのノートに記載。

地域・業態を指定した取材や、詳細集計のご相談を

一般社団法人 日本飲食団体連合会（食団連）

263件

個別取材・ヒアリングを「検討してもよい」と回答

調査の読み解き
地域別・業態別の取材相談
集計条件・分析方法の確認

食団連 公式お問い合わせ

https://shokudanren.jp/contact

Q37：263/588件（44.7%）。取材協力の確約ではない。フォームの「メディア・イベント」を選択し、希望の地域・業態等を記載。

付録：設問別の回答分布 1/32

全588件。件数と割合を併記。各選択肢の正式な表現はノートにも収録

Q1 主な業態

回答	件数	割合
居酒屋・バル・ダイニング	307	52.2%
焼肉・ステーキ	60	10.2%
レストラン・洋食	58	9.9%
寿司・和食	46	7.8%
ラーメン・そば・うどん	36	6.1%
カフェ・喫茶・ベーカリー	26	4.4%
バー・スナック	19	3.2%
その他飲食	16	2.7%
中華	10	1.7%
ファストフード・テイクアウト	6	1.0%
ホテル・旅館の飲食	4	0.7%

Q2 運営店舗数

回答	件数	割合
2〜5店舗	193	32.8%
6〜20店舗	169	28.7%
1店舗	152	25.9%
21〜100店舗	62	10.5%
101店舗以上	12	2.0%

1回答＝1件。Q9・Q13・Q21・Q27・Q29は複数回答。提供データにないQ31〜Q34・自由記述本文は未収録。

付録：設問別の回答分布 2/32

全588件。件数と割合を併記。各選択肢の正式な表現はノートにも収録

Q3 都道府県（1〜10）

都道府県	件数	割合
大阪府	103	17.5%
東京都	90	15.3%
島根県	64	10.9%
愛知県	40	6.8%
京都府	28	4.8%
長野県	26	4.4%
鳥取県	25	4.3%
滋賀県	20	3.4%
福井県	19	3.2%
新潟県	16	2.7%

Q3 都道府県（11〜20）

都道府県	件数	割合
宮城県	14	2.4%
神奈川県	13	2.2%
岐阜県	13	2.2%
北海道	12	2.0%
三重県	12	2.0%
愛媛県	10	1.7%
鹿児島県	10	1.7%
奈良県	9	1.5%
兵庫県	9	1.5%
石川県	8	1.4%

1回答＝1件。Q9・Q13・Q21・Q27・Q29は複数回答。提供データにないQ31〜Q34・自由記述本文は未収録。

付録：設問別の回答分布 3/32

全588件。件数と割合を併記。各選択肢の正式な表現はノートにも収録

Q3 都道府県（21〜30）

都道府県	件数	割合
群馬県	6	1.0%
千葉県	6	1.0%
広島県	5	0.9%
福岡県	5	0.9%
静岡県	3	0.5%
埼玉県	3	0.5%
茨城県	3	0.5%
沖縄県	2	0.3%
大分県	2	0.3%
和歌山県	2	0.3%

Q3 都道府県（31〜40）

都道府県	件数	割合
岩手県	1	0.2%
福島県	1	0.2%
山口県	1	0.2%
岡山県	1	0.2%
山梨県	1	0.2%
長崎県	1	0.2%
佐賀県	1	0.2%
秋田県	1	0.2%
徳島県	1	0.2%
栃木県	1	0.2%

1回答＝1件。Q9・Q13・Q21・Q27・Q29は複数回答。提供データにないQ31〜Q34・自由記述本文は未収録。

付録：設問別の回答分布 4/32

全588件。件数と割合を併記。各選択肢の正式な表現はノートにも収録

Q4 街の規模

回答	件数	割合
大都市	271	46.1%
中くらいの市	181	30.8%
小さな市・町・村	136	23.1%

Q5 立地

回答	件数	割合
繁華街・観光地	199	33.8%
駅前・駅ナカ	187	31.8%
住宅街	75	12.8%
郊外ロードサイド・モール	74	12.6%
オフィス街	31	5.3%
その他	22	3.7%

1回答＝1件。Q9・Q13・Q21・Q27・Q29は複数回答。提供データにないQ31〜Q34・自由記述本文は未収録。

付録：設問別の回答分布 5/32

全588件。件数と割合を併記。各選択肢の正式な表現はノートにも収録

Q6-1 正社員の平均人数

回答	件数	割合
0〜2名	284	48.3%
3〜5名	233	39.6%
6〜10名	47	8.0%
11〜20名	13	2.2%
21名以上	11	1.9%

Q6-2 パート等の平均人数

回答	件数	割合
11〜20名	168	28.6%
6〜10名	157	26.7%
3〜5名	123	20.9%
0〜2名	75	12.8%
21〜30名	42	7.1%
31名以上	23	3.9%

1回答＝1件。Q9・Q13・Q21・Q27・Q29は複数回答。提供データにないQ31〜Q34・自由記述本文は未収録。

付録：設問別の回答分布 6/32

全588件。件数と割合を併記。各選択肢の正式な表現はノートにも収録

Q7 外国人比率

回答	件数	割合
0%（いない）	268	45.6%
1〜25%	255	43.4%
26〜50%	49	8.3%
51〜75%	9	1.5%
76〜100%	7	1.2%

Q8-1 特定技能1号（外食業）

回答	件数	割合
0名	372	63.3%
1〜2名	81	13.8%
3〜5名	56	9.5%
6〜10名	33	5.6%
21名以上	25	4.3%
11〜20名	21	3.6%

1回答＝1件。Q9・Q13・Q21・Q27・Q29は複数回答。提供データにないQ31〜Q34・自由記述本文は未収録。

付録：設問別の回答分布 7/32

全588件。件数と割合を併記。各選択肢の正式な表現はノートにも収録

Q8-2 特定技能1号（食品製造）

回答	件数	割合
0名	529	90.0%
1〜2名	27	4.6%
3〜5名	20	3.4%
6〜10名	6	1.0%
11〜20名	5	0.9%
21名以上	1	0.2%

Q8-3 特定技能2号

回答	件数	割合
0名	514	87.4%
1〜2名	45	7.7%
3〜5名	18	3.1%
6〜10名	5	0.9%
11〜20名	3	0.5%
21名以上	3	0.5%

1回答＝1件。Q9・Q13・Q21・Q27・Q29は複数回答。提供データにないQ31〜Q34・自由記述本文は未収録。

付録：設問別の回答分布 8/32

全588件。件数と割合を併記。各選択肢の正式な表現はノートにも収録

Q8-4 技能実習

回答	件数	割合
0名	532	90.5%
1〜2名	22	3.7%
3〜5名	18	3.1%
11〜20名	6	1.0%
6〜10名	6	1.0%
21名以上	4	0.7%

Q8-5 留学（アルバイト）

回答	件数	割合
0名	396	67.3%
1〜2名	73	12.4%
3〜5名	60	10.2%
6〜10名	31	5.3%
21名以上	24	4.1%
11〜20名	4	0.7%

1回答＝1件。Q9・Q13・Q21・Q27・Q29は複数回答。提供データにないQ31〜Q34・自由記述本文は未収録。

付録：設問別の回答分布 9/32

全588件。件数と割合を併記。各選択肢の正式な表現はノートにも収録

Q8-6 家族滞在

回答	件数	割合
0名	456	77.6%
1〜2名	80	13.6%
3〜5名	32	5.4%
6〜10名	14	2.4%
21名以上	4	0.7%
11〜20名	2	0.3%

Q8-7 永住・定住・配偶者等

回答	件数	割合
0名	459	78.1%
1〜2名	80	13.6%
3〜5名	34	5.8%
6〜10名	9	1.5%
21名以上	4	0.7%
11〜20名	2	0.3%

1回答＝1件。Q9・Q13・Q21・Q27・Q29は複数回答。提供データにないQ31〜Q34・自由記述本文は未収録。

付録：設問別の回答分布 10/32

全588件。件数と割合を併記。各選択肢の正式な表現はノートにも収録

Q8-8 技人国

回答	件数	割合
0名	488	83.0%
1〜2名	65	11.1%
3〜5名	25	4.3%
6〜10名	6	1.0%
11〜20名	2	0.3%
21名以上	2	0.3%

Q9 主な国籍（複数回答）

回答	件数	割合
いない・該当なし	254	43.2%
ベトナム	161	27.4%
ミャンマー	156	26.5%
ネパール	127	21.6%
その他	47	8.0%
インドネシア	44	7.5%
中国	38	6.5%
フィリピン	28	4.8%
韓国	23	3.9%

1回答＝1件。Q9・Q13・Q21・Q27・Q29は複数回答。提供データにないQ31〜Q34・自由記述本文は未収録。

付録：設問別の回答分布 11/32

全588件。件数と割合を併記。各選択肢の正式な表現はノートにも収録

Q10 この1年の採用状況

回答	件数	割合
採用に苦戦している	195	33.2%
だいたい採れている	163	27.7%
計画どおり採れている	108	18.4%
採用していない（今の人数で回せる）	96	16.3%
募集しても応募が来ない	26	4.4%

Q11 日本人だけの運営への実感

回答	件数	割合
日本人だけでは足りず外国人で補っている	193	32.8%
日本人だけで十分回せる	192	32.7%
回せるが採用の手間・コストがかかる	121	20.6%
その他	40	6.8%
多様な職場づくりのためあえて雇っている	31	5.3%
仕事の性質上、外国人の方が向いていて雇っている	11	1.9%

1回答＝1件。Q9・Q13・Q21・Q27・Q29は複数回答。提供データにないQ31〜Q34・自由記述本文は未収録。

付録：設問別の回答分布 12/32

全588件。件数と割合を併記。各選択肢の正式な表現はノートにも収録

Q12 時給の最高水準

回答	件数	割合
1,200〜1,299円	181	30.8%
1,100〜1,199円	156	26.5%
1,300〜1,499円	138	23.5%
1,000〜1,099円	63	10.7%
1,500円以上	25	4.3%
アルバイト・パートはいない	23	3.9%
1,000円未満	2	0.3%

Q15 停止措置の認知時期

回答	件数	割合
発表時の報道（2026年3月27日）で知った	185	31.5%
発表前から業界の動きで知っていた	163	27.7%
このアンケートで初めて知った	142	24.1%
施行（2026年4月13日）前後の報道で知った	56	9.5%
施行後しばらくして知った	42	7.1%

1回答＝1件。Q9・Q13・Q21・Q27・Q29は複数回答。提供データにないQ31〜Q34・自由記述本文は未収録。

付録：設問別の回答分布 13/32

全588件。件数と割合を併記。各選択肢の正式な表現はノートにも収録

Q13. 受入停止による直接の影響

回答	件数	割合
特定技能を雇っておらず影響なし	231	39.3%
採る予定だった特定技能1号（外食業）が採れなくなった	156	26.5%
その他	78	13.3%
日本人採用の強化に切り替えている	73	12.4%
今いる特定技能1号の更新には影響なし	61	10.4%
申請が不交付・不許可になった／なりそう	43	7.3%
技人国・留学生など他の資格の採用に切り替えている	16	2.7%
食品製造分野の人材で代替を検討している	12	2.0%
永住・定住など身分系の採用に切り替えている	5	0.9%

1回答＝1件。Q9・Q13・Q21・Q27・Q29は複数回答。提供データにないQ31〜Q34・自由記述本文は未収録。

付録：設問別の回答分布 14/32

全588件。件数と割合を併記。各選択肢の正式な表現はノートにも収録

Q14. 事業計画への影響の大きさ

回答	件数	割合
影響なし（特定技能は雇っておらず今後も予定なし）	248	42.2%
小さい影響（計画の一部見直しが必要）	129	21.9%
ほぼ影響なし（他の手段で対応できる）	99	16.8%
中くらいの影響（出店延期や営業時間の見直しが必要）	68	11.6%
大きい影響（店の存続に深刻な不安）	36	6.1%
致命的（事業の継続が難しい）	8	1.4%

1回答＝1件。Q9・Q13・Q21・Q27・Q29は複数回答。提供データにないQ31〜Q34・自由記述本文は未収録。

付録：設問別の回答分布 15/32

全588件。件数と割合を併記。各選択肢の正式な表現はノートにも収録

Q16 人手不足の見通し（事前）

回答	件数	割合
悪化	271	46.1%
大幅に悪化	137	23.3%
変わらない	126	21.4%
予想が難しい	37	6.3%
改善	10	1.7%
大幅に改善	7	1.2%

Q19 人手不足（参考情報後）

回答	件数	割合
悪化	251	42.7%
大幅に悪化	179	30.4%
変わらない	120	20.4%
予想が難しい	33	5.6%
改善	3	0.5%
大幅に改善	2	0.3%

1回答＝1件。Q9・Q13・Q21・Q27・Q29は複数回答。提供データにないQ31〜Q34・自由記述本文は未収録。

付録：設問別の回答分布 16/32

全588件。件数と割合を併記。各選択肢の正式な表現はノートにも収録

Q17 見通しへの自信

回答	件数	割合
ある程度自信がある	317	53.9%
とても自信がある	171	29.1%
あまり自信がない	84	14.3%
まったく自信がない	16	2.7%

Q18 外国人確保の必要性（事前）

回答	件数	割合
ある程度必要	209	35.5%
とても必要	168	28.6%
どちらとも言えない	100	17.0%
まったく必要ない	54	9.2%
あまり必要ない	44	7.5%
予想が難しい	13	2.2%

1回答＝1件。Q9・Q13・Q21・Q27・Q29は複数回答。提供データにないQ31〜Q34・自由記述本文は未収録。

付録：設問別の回答分布 17/32

全588件。件数と割合を併記。各選択肢の正式な表現はノートにも収録

Q20 必要性（参考情報後）

回答	件数	割合
ある程度必要	233	39.6%
とても必要	171	29.1%
どちらとも言えない	78	13.3%
あまり必要ない	49	8.3%
まったく必要ない	33	5.6%
予想が難しい	24	4.1%

Q24 地域の3年後の採用見通し

回答	件数	割合
変わらない	165	28.1%
大幅に採りにくくなる	153	26.0%
やや採りにくくなる	149	25.3%
予想が難しい	65	11.1%
やや採りやすくなる	38	6.5%
大幅に採りやすくなる	18	3.1%

1回答＝1件。Q9・Q13・Q21・Q27・Q29は複数回答。提供データにないQ31〜Q34・自由記述本文は未収録。

付録：設問別の回答分布 18/32

全588件。件数と割合を併記。各選択肢の正式な表現はノートにも収録

Q21. 3年後に外国人を確保する方法

回答	件数	割合
特定技能1号（外食業）の新規受入（再開したら）	305	51.9%
留学生アルバイトの活用	130	22.1%
特定技能2号への育成・移行	120	20.4%
特定技能1号（他分野）からの移行	112	19.0%
わからない	102	17.3%
永住・定住など身分系の採用	89	15.1%
外国人は確保しない方針	77	13.1%
技人国の採用	50	8.5%
育成就労（技能実習からの移行）の活用	40	6.8%

1回答＝1件。Q9・Q13・Q21・Q27・Q29は複数回答。提供データにないQ31〜Q34・自由記述本文は未収録。

付録：設問別の回答分布 19/32

全588件。件数と割合を併記。各選択肢の正式な表現はノートにも収録

Q22 外国人の採りやすさ

回答	件数	割合
どちらとも言えない	175	29.8%
ある程度採りやすい	140	23.8%
採ろうとしたことがない	123	20.9%
やや採りにくい	63	10.7%
とても採りにくい（応募がない）	49	8.3%
とても採りやすい（応募が多い）	38	6.5%

Q23 日本人の採りやすさ

回答	件数	割合
どちらとも言えない	177	30.1%
ある程度採りやすい	145	24.7%
やや採りにくい	135	23.0%
とても採りにくい（応募がない）	98	16.7%
とても採りやすい	33	5.6%

1回答＝1件。Q9・Q13・Q21・Q27・Q29は複数回答。提供データにないQ31〜Q34・自由記述本文は未収録。

付録：設問別の回答分布 20/32

全588件。件数と割合を併記。各選択肢の正式な表現はノートにも収録

Q25. 特定技能の都市集中への考え

回答	件数	割合
都市・地方の両方で枠を確保する仕組みが必要	152	25.9%
どちらとも言えない・判断材料が足りない	132	22.4%
問題だ。地方へ配分する仕組みが必要	119	20.2%
自然な結果。政策で介入する必要はない	91	15.5%
偏りより、総枠の見直しが先	71	12.1%
その他	23	3.9%

1回答＝1件。Q9・Q13・Q21・Q27・Q29は複数回答。提供データにないQ31〜Q34・自由記述本文は未収録。

付録：設問別の回答分布 21/32

全588件。件数と割合を併記。各選択肢の正式な表現はノートにも収録

Q26-A(a) 外国人スタッフは欠かせない

回答	件数	割合
とてもそう思う	229	38.9%
そう思う	182	31.0%
どちらとも言えない	113	19.2%
そう思わない	33	5.6%
まったくそう思わない	31	5.3%

Q26-A(b) 日本人採用の努力で確保できる

回答	件数	割合
とてもそう思う	50	8.5%
そう思う	172	29.3%
どちらとも言えない	194	33.0%
そう思わない	119	20.2%
まったくそう思わない	53	9.0%

1回答＝1件。Q9・Q13・Q21・Q27・Q29は複数回答。提供データにないQ31〜Q34・自由記述本文は未収録。

付録：設問別の回答分布 22/32

全588件。件数と割合を併記。各選択肢の正式な表現はノートにも収録

Q26-A(c) 時給を上げれば採用は解決

回答	件数	割合
とてもそう思う	33	5.6%
そう思う	100	17.0%
どちらとも言えない	189	32.1%
そう思わない	181	30.8%
まったくそう思わない	85	14.5%

Q26-A(d) 時給を上げても構造的に未解決

回答	件数	割合
とてもそう思う	167	28.4%
そう思う	226	38.4%
どちらとも言えない	125	21.3%
そう思わない	58	9.9%
まったくそう思わない	12	2.0%

1回答＝1件。Q9・Q13・Q21・Q27・Q29は複数回答。提供データにないQ31〜Q34・自由記述本文は未収録。

付録：設問別の回答分布 23/32

全588件。件数と割合を併記。各選択肢の正式な表現はノートにも収録

Q26-B(e) 上限5万人は実態に合っている

回答	件数	割合
とてもそう思う	12	2.0%
そう思う	27	4.6%
どちらとも言えない	247	42.0%
そう思わない	147	25.0%
まったくそう思わない	155	26.4%

Q26-B(f) 上限が少なすぎる・拡大が必要

回答	件数	割合
とてもそう思う	191	32.5%
そう思う	121	20.6%
どちらとも言えない	222	37.8%
そう思わない	25	4.3%
まったくそう思わない	29	4.9%

1回答＝1件。Q9・Q13・Q21・Q27・Q29は複数回答。提供データにないQ31〜Q34・自由記述本文は未収録。

付録：設問別の回答分布 24/32

全588件。件数と割合を併記。各選択肢の正式な表現はノートにも収録

Q26-B(g) 総枠を保ち地方配分が必要

回答	件数	割合
とてもそう思う	107	18.2%
そう思う	144	24.5%
どちらとも言えない	235	40.0%
そう思わない	55	9.4%
まったくそう思わない	47	8.0%

Q26-B(h) 突然の停止は大きなリスク

回答	件数	割合
とてもそう思う	261	44.4%
そう思う	170	28.9%
どちらとも言えない	112	19.0%
そう思わない	23	3.9%
まったくそう思わない	22	3.7%

1回答＝1件。Q9・Q13・Q21・Q27・Q29は複数回答。提供データにないQ31〜Q34・自由記述本文は未収録。

付録：設問別の回答分布 25/32

全588件。件数と割合を併記。各選択肢の正式な表現はノートにも収録

Q26-B(i) 上限規制は頼りすぎ防止に必要

回答	件数	割合
とてもそう思う	61	10.4%
そう思う	119	20.2%
どちらとも言えない	223	37.9%
そう思わない	118	20.1%
まったくそう思わない	67	11.4%

Q26-C(j) 言葉・文化の手間がかかる

回答	件数	割合
とてもそう思う	124	21.1%
そう思う	239	40.6%
どちらとも言えない	138	23.5%
そう思わない	67	11.4%
まったくそう思わない	20	3.4%

1回答＝1件。Q9・Q13・Q21・Q27・Q29は複数回答。提供データにないQ31〜Q34・自由記述本文は未収録。

付録：設問別の回答分布 26/32

全588件。件数と割合を併記。各選択肢の正式な表現はノートにも収録

Q26-C(k) 行政手続きの負担が大きい

回答	件数	割合
とてもそう思う	181	30.8%
そう思う	231	39.3%
どちらとも言えない	135	23.0%
そう思わない	25	4.3%
まったくそう思わない	16	2.7%

Q26-C(l) 機械化・省人化で解決すべき

回答	件数	割合
とてもそう思う	88	15.0%
そう思う	194	33.0%
どちらとも言えない	201	34.2%
そう思わない	65	11.1%
まったくそう思わない	40	6.8%

1回答＝1件。Q9・Q13・Q21・Q27・Q29は複数回答。提供データにないQ31〜Q34・自由記述本文は未収録。

付録：設問別の回答分布 27/32

全588件。件数と割合を併記。各選択肢の正式な表現はノートにも収録

Q26-C(m) 働く環境の改善が根本解決

回答	件数	割合
とてもそう思う	130	22.1%
そう思う	211	35.9%
どちらとも言えない	163	27.7%
そう思わない	63	10.7%
まったくそう思わない	21	3.6%

1回答＝1件。Q9・Q13・Q21・Q27・Q29は複数回答。提供データにないQ31〜Q34・自由記述本文は未収録。

付録：設問別の回答分布 28/32

全588件。件数と割合を併記。各選択肢の正式な表現はノートにも収録

Q27. 上限が5万人据え置きなら3年後の経営

回答	件数	割合
採用を強化して対応（賃上げ・チャネル拡大など）	237	40.3%
出店ペースを抑える・既存店を見直す	162	27.6%
今の体制で問題なく対応できる	149	25.3%
特定技能2号への移行・育成に注力	96	16.3%
人手のいらない業態へ転換（無人化・テイクアウト特化など）	85	14.5%
その他	64	10.9%
食品製造分野やセントラルキッチン化を進める	46	7.8%
身分系・技人国など他の資格に切替	30	5.1%

1回答＝1件。Q9・Q13・Q21・Q27・Q29は複数回答。提供データにないQ31〜Q34・自由記述本文は未収録。

付録：設問別の回答分布 29/32

全588件。件数と割合を併記。各選択肢の正式な表現はノートにも収録

Q28. 地方配分制度ができたらお店への影響

回答	件数	割合
影響なし（都市中心で地方枠は使わない）	159	27.0%
ややプラス（地方進出を検討できる）	137	23.3%
わからない	108	18.4%
大きくプラス（地方店で外国人を雇えるようになる）	102	17.3%
ややマイナス（都市の枠が減りそう）	54	9.2%
大きくマイナス（今の都市での雇用が難しくなる）	28	4.8%

1回答＝1件。Q9・Q13・Q21・Q27・Q29は複数回答。提供データにないQ31〜Q34・自由記述本文は未収録。

付録：設問別の回答分布 30/32

全588件。件数と割合を併記。各選択肢の正式な表現はノートにも収録

Q29. 日本人採用だけでまかなうなら必要な対応

回答	件数	割合
労働時間・シフトの柔軟化が必要	258	43.9%
時給を1割ほど上げる必要	167	28.4%
機械化・省人化の投資が必要	143	24.3%
時給を上げても採用は難しいと思う	141	24.0%
メニュー・サービスの簡素化が必要	138	23.5%
時給を2割以上上げる必要	137	23.3%
営業時間短縮・席数削減など規模縮小が必要	105	17.9%
今の時給で十分採れる	72	12.2%
その他	47	8.0%

1回答＝1件。Q9・Q13・Q21・Q27・Q29は複数回答。提供データにないQ31〜Q34・自由記述本文は未収録。

付録：設問別の回答分布 31/32

全588件。件数と割合を併記。各選択肢の正式な表現はノートにも収録

Q30 特定技能の活用方針

回答	件数	割合
活用を広げたい	190	32.3%
もともと活用の予定はない	189	32.1%
今のまま維持したい	143	24.3%
今後は活用を考えない	39	6.6%
少しずつ減らしたい	27	4.6%

Q35 回答者の立場

回答	件数	割合
経営者・役員	491	83.5%
店長・マネージャー	38	6.5%
本部・管理部門	24	4.1%
現場スタッフ・担当者	21	3.6%
その他	9	1.5%
人事・採用担当	5	0.9%

1回答＝1件。Q9・Q13・Q21・Q27・Q29は複数回答。提供データにないQ31〜Q34・自由記述本文は未収録。

付録：設問別の回答分布 32/32

全588件。件数と割合を併記。各選択肢の正式な表現はノートにも収録

Q36 集計結果の通知希望

回答	件数	割合
希望する	376	63.9%
不要	212	36.1%

Q37 個別取材への協力

回答	件数	割合
遠慮したい	325	55.3%
検討してもよい	263	44.7%

1回答＝1件。Q9・Q13・Q21・Q27・Q29は複数回答。提供データにないQ31〜Q34・自由記述本文は未収録。

付録：業態別クロス集計の全体

中くらい以上の事業影響（Q14）。該当件数／母数を併記

主な業態	大都市圏	地方圏
居酒屋・バル・ダイニング	23/142（16.2%）	32/165（19.4%）
焼肉・ステーキ	6/26（23.1%）	6/34（17.6%）
レストラン・洋食	7/28（25.0%）	5/30（16.7%）
寿司・和食	8/30（26.7%）	5/16（31.3%）
ラーメン・そば・うどん	8/19（42.1%）	3/17（17.6%）
カフェ・喫茶・ベーカリー	0/4（0.0%）	3/22（13.6%）
バー・スナック	0/8（0.0%）	0/11（0.0%）
その他飲食	1/10（10.0%）	0/6（0.0%）
中華	2/4（50.0%）	2/6（33.3%）
ファストフード・テイクアウト	回答なし	1/6（16.7%）
ホテル・旅館の飲食	回答なし	0/4（0.0%）

30件未満の群は参考値。回答なしは0%を意味しない。各群は地域・規模・外国人比率などの構成が異なる。

付録：業態別の全体集計

全588件。中くらい以上の事業影響と、上限拡大への肯定を比較

主な業態	回答数	中くらい以上の影響	上限拡大に肯定
居酒屋・バル・ダイニング	307	55/307（17.9%）	167/307（54.4%）
焼肉・ステーキ	60	12/60（20.0%）	38/60（63.3%）
レストラン・洋食	58	12/58（20.7%）	27/58（46.6%）
寿司・和食	46	13/46（28.3%）	22/46（47.8%）
ラーメン・そば・うどん	36	11/36（30.6%）	24/36（66.7%）
カフェ・喫茶・ベーカリー	26	3/26（11.5%）	10/26（38.5%）
バー・スナック	19	0/19（0.0%）	7/19（36.8%）
その他飲食	16	1/16（6.3%）	6/16（37.5%）
中華	10	4/10（40.0%）	5/10（50.0%）
ファストフード・テイクアウト	6	1/6（16.7%）	4/6（66.7%）
ホテル・旅館の飲食	4	0/4（0.0%）	2/4（50.0%）

30件未満の業態は参考値。業態ごとの単純集計で、地域・規模・外国人比率を同時に調整していない。